

とちぎ元気発信プラン：プロジェクトシート

総合政策部

「とちぎ元気発信プラン」プロジェクトシート目次

戦略	プロジェクト	主務担当部局	ページNo.
重点戦略1 次代を拓く 人づくり 戦略	1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト	教育委員会	1
	2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト	保健福祉部	5
	3 輝く女性活躍推進プロジェクト	県民生活部	8
	4 感動共有スポーツ推進プロジェクト	教育委員会	11
重点戦略2 強みを生かす 成長戦略	1 とちぎの産業躍進プロジェクト	産業労働観光部	14
	2 とちぎを支える企業応援プロジェクト	産業労働観光部	18
	3 とちぎの農林業成長プロジェクト	農政部	22
	4 観光立県とちぎプロジェクト	産業労働観光部	26
重点戦略3 暮らし安心 健康戦略	1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト	保健福祉部	29
	2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト	保健福祉部	33
	3 共生社会実現プロジェクト	保健福祉部	37
	4 暮らしの安心実現プロジェクト	警察本部	40
重点戦略4 快適実感 安全戦略	1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト	県土整備部	43
	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	総合政策部	46
	3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト	環境森林部	48
重点戦略5 誇れる 地域づくり 戦略	1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト	総合政策部	50
	2 とちぎの文化創造プロジェクト	県民生活部	53
	3 とちぎの誇りプロジェクト	総合政策部	56

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	確かな学力、豊かな心、健やかな体をもち、未来に向かって、たくましく生きる子どもたちをはぐくみます。
重点的取組	①確かな学力の育成と教育環境の整備 ②豊かな心と健やかな体の育成 ③障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実 ④高校教育の充実 ⑤グローバル人材の育成

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
①全国学力・学習状況調査の平均正答率 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目安値	(全国平均正答率との差) (小6) 国語A▲1.1 国語B▲2.3 算数A▲1.3 算数B▲2.0	すべての教科で全国平均正答率との差を▲2.0%以内	すべての教科で全国平均正答率との差を▲1.5%以内	すべての教科で全国平均正答率との差を▲1.0%以内	すべての教科で全国平均正答率との差を▲0.5%以内	すべての教科で全国平均正答率を回復
	実績値	(中3) 国語A▲0.1 国語B▲0.6 数学A▲0.9 数学B▲1.2 %	(小6) 国語A▲2.3 国語B▲1.9 算数A▲2.6 算数B▲2.0 (中3) 国語A 0.1 国語B 0.1 数学A▲1.0 数学B▲1.0 %	(小6) 国語A 0.1 国語B▲0.4 算数A 0.1 算数B▲1.3 (中3) 国語A▲0.2 国語B 0.4 数学A▲0.5 数学B▲0.1 %	(小6) 国語A 0.0 国語B▲0.1 算数A▲0.5 算数B▲0.9 (中3) 国語A▲0.4 国語B▲0.6 数学A▲1.5 数学B▲0.8 %		
達成見込							

成果指標の分析 平成30年度は、8教科中7教科で全国平均正答率との差が1.0ポイント以内になっている。

成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
②新体力テスト体力合計点 出典：文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	目安値	(小5) 男53.17 女55.38 (中2) 男41.71 女49.37 点	(小5) 男53.22 女55.44 (中2) 男41.75 女49.42 点	(小5) 男53.28 女55.49 (中2) 男41.79 女49.47 点	(小5) 男53.33 女55.55 (中2) 男41.84 女49.52 点	(小5) 男53.38 女55.60 (中2) 男41.88 女49.57 点	(小5) 男53.44 女55.66 (中2) 男41.92 女49.62 点
	実績値		(小5) 男53.22 女55.44 (中2) 男41.75 女49.42 点	(小5) 男53.31 女55.91 (中2) 男41.58 女50.01 点	2月公表予定		
達成見込							

成果指標の分析 平成29年度は、小学校5年生男子・女子、中学校2年生女子が目安値を上回っているが、目標達成に向けて若干の遅れが生じている。

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	H 3 2 (2020)
満足度 (%)	28.3%	31.6%	36.6%		
不満足度 (%)	7.9%	8.9%	8.5%		

4 取組成果

①確かな学力の育成と教育環境の整備

▷一人ひとりの学力向上を図るとともに、きめ細かな指導ができる教育環境の整備

○とちぎっ子学力アッププロジェクトの推進

- ・とちぎっ子学習状況調査の実施（実施校数：530校、参加人数：49,545名）
- ・学力向上応援団派遣事業の実施（177校に派遣、延べ派遣回数：889回）

○小学校における少人数学級の更なる推進

- ・小学校第3学年における35人以下学級の実施、小学校第4学年における35人以下学級の導入 など

②豊かな心と健やかな体の育成

▷豊かな人間関係の構築と健康な生活を送るための健全な心身の育成

○道徳教育の充実

- ・道徳教育応援チームの派遣による学校支援（実践校6校、年間5回）
- ・特色ある道徳教育支援事業研究指定校（3校（小山市、市貝町））
- ・「教え育てる道徳教育」学級掲示用ポスター（県内公立小・中学校及び特別支援学校学級数分10,100部）及び保護者用リーフレット（県内公立小学校及び特別支援学校全保護者分106,000部）の作成・配布及び活用促進
- ・道徳教育推進教師等研修会の開催（年2回、①590名、②188名）

○いじめをはじめとする問題行動や不登校等の防止や支援体制の充実

- ・栃木県いじめ問題対策連絡協議会の開催（平成29年6月12日、平成30年1月31日に開催 いじめ問題対策関連事業について協議）
- ・「いじめ・不登校等対策チーム」による学校支援（電話来所相談件数：393件 学校訪問回数：1019件）
- ・教員の指導力向上を目的とした各種研修会の実施（平成29年5月9日 栃木県児童・生徒指導推進中央研修会を開催 610名参加）
- ・各教育事務所に計10名のスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめ・不登校等対策チームの一員として、特に福祉的な支援が必要な事案へ対応

○子どもの基礎的運動能力と体力の向上

- ・子どもの体力向上指導者研修会の実施（年2回：延べ92名受講）
- ・「とちぎ元気キッズ育成事業」等の充実（体力づくり奨励表彰：幼稚園など4園、小学校14校、研修会：年1回、33名参加）
- ・公立小・中学校、義務教育学校、県立高等学校における新体力テストの悉皆実施

○子どもの頃からの勤労観・職業観の育成

- ・中学校進路指導主事研究協議会における組織的・系統的なキャリア教育の推進に向けた教員研修の実施（平成29年6月26日、公立全中学校進路指導主事173名）
- ・職場体験活動などの体験活動を充実させるための支援
- ・とちぎ子どもの未来創造大学推進事業において、「本物」体験講座やとちぎ未来大使「夢」講座等、子どもたちの将来の夢の実現への一助となる学習機会の提供（「本物」体験講座：149講座開設、受講者数：延べ3,238名、とちぎ未来大使「夢」講座：19中学校で実施）

○新たな青少年教育施設の整備推進

- ・新青少年教育施設基本計画策定及びPFI等導入可能性調査の継続実施

など

③障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

▷インクルーシブ教育システムの推進に向けた、特別支援教育の充実

- 就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援体制の構築
 - ・早期教育相談・支援体制連絡会議において「栃木県市町早期教育相談支援体制整備概念図」の作成及び市町教育委員会就学相談担当者への周知
 - ・「高等学校から進路先への支援情報の引継ぎ」に関するリーフレット作成（4,000部）・配布（県立高等学校の全教員等）
- 特別支援学校における職業教育・就労支援の充実
 - ・企業等の講師による職業教育の授業検討会等の実施（宇都宮青葉高等学園120回、他の特別支援学校（知的障害）各6回）
 - ・就労支援コーディネーターによる新規の実習・就職先企業の開拓（実習承諾233社）

など

④高校教育の充実

▷魅力と活力ある高校教育の充実

- ☆社会の変化に対応した特色ある高校づくりの推進
 - ・生徒の思考力、判断力、社会参画力等の実践力を育成するための「高校生学力向上総合支援事業」の実施（平成29年度指定校 全日制16校 定時制2校）
- 高校再編に向けた計画の策定
 - ・第二期県立高校再編計画の策定、パブリック・コメントの実施（意見提出者384名）、地区別説明会の開催（7会場・参加者計428名）、小中学生保護者説明会の開催（2会場・参加者計257名）、計画リーフレットの作成（120,000部）・配付（全中学生、小学5・6年生、教職員など）
- キャリア教育・職業教育の推進・充実
 - ・勤労観・職業観及び社会的自立に必要な能力や態度を育成する「キャリア形成支援事業」（県立高校61校、特別支援学校3校）「インターンシップ推進事業」（県立高校32校）等の実施
- ☆高校生が自分の生き方を主体的に学び考える「じぶん未来学」の推進
 - ・親・家族・家庭などの意義や役割、地域社会について主体的に学び考えるための冊子の配布及びプログラムの実施（全県立学校）

など

⑤グローバル人材の育成

▷グローバル人材の育成

- 英語教育の充実及び教員の指導力の強化
 - ・英語教育の推進のための小・中・高等学校の連携強化
 - ・英語担当教員の英語力の強化と授業力の向上に重点を置いた研修の充実（年6回、各35名）
 - ・英語ディベート等の学習活動を推進する研修の実施
- 高校生の長期・短期留学支援
 - ・語学力、コミュニケーション能力やチャレンジ精神を養うことを目的とする「高校生短期留学プログラム支援事業」（1校20名）「県立学校短期留学支援事業」（17校287名）の実施
- ☆大学コンソーシアムとちぎが産学官連携により取り組む海外留学等への支援
 - ・とちぎグローバル人材育成事業の実施
 - (1) 共通プログラムの実施（県内18高等教育機関の学部生対象）受講者数 31講座延べ412人
 - (2) 留学支援
 - ①基礎コース（3週間程度）採択者数 44人
 - ②上級コース（トビタテ！留学JAPAN 3ヶ月以上）採択者数 3人
 - (3) 海外留学・インターンシップ終了者による留学報告会の開催 出席者30人（発表11人）

など

①確かな学力の育成と教育環境の整備

- ▷一人ひとりの学力向上を図るとともに、きめ細かな指導ができる教育環境の整備
- ・とちぎっ子学力向上応援団派遣事業等により、学力向上に向けた校内体制が整備されてきているが、平成30年度全国学力・学習状況調査結果では、市町・学校間で格差が見られた。
 - ・平成29年度に第3学年において40人以下学級が35人以下学級となった学校を対象としたアンケート調査において、児童一人ひとりへのよりきめ細かな学習指導、児童指導への効果を実感していることが確認できた。
 - ・非常勤講師の配置校を対象としたアンケート調査において、児童生徒への個に応じた支援・指導への効果を実感していることが確認できた。その一方で、毎年、配置数に対して要望数が倍以上あり、非常勤講師が配置されていない学校においては、通常の学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒や特別支援学級の児童生徒への指導・支援について、学校全体での対応を余儀なくされている状況である。
 - ・教員が子どもたちと向き合う時間を十分に確保するため、これまでも業務改善等に取り組み一定の成果を上げたが、学校における教育課題が複雑化・多忙化し業務負担が増加している。特に、部活動の業務負担が大きい状況である。

②豊かな心と健やかな体の育成

- ▷豊かな人間関係の構築と健康な生活を送るための健全な心身の育成
- ・いじめをはじめとする問題行動や不登校等の要因は多様化しており、スクールソーシャルワーカーが働きかけることが有効である事案が増加している。市町からの派遣要請が増加し、また、一つの事案への対応が長期化しているため、十分な対応ができていないケースがある。
 - ・子どもの基礎的運動能力と体力の向上については、指導者研修会や優秀校の表彰などにより、改善してきている。
 - ・とちぎ子どもの未来創造大学推進事業については、新たな実施機関の参加により「本物」体験講座の講座数及び受講者数が増加し、また、とちぎ未来大使「夢」講座についても実施校が増加し、順調に県民の学習機会の拡大が図られている。

③障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

- ▷インクルーシブ教育システムの推進に向けた、特別支援教育の充実
- ・特別支援学校の就労支援については実習承諾企業数が増加している。

④高校教育の充実

- ▷魅力と活力ある高校教育の充実
- ・各事業を通して、社会の変化に対応した特色ある高校づくりが進むとともに、キャリア教育・職業教育についても、各学校の課題に応じた各種取組が実施されている。
 - ・学習指導要領では、各分野における技術の高度化に対応した職業人の育成が求められているが、実践的・体験的な学習活動が充分ではない。
 - ・第二期県立高校再編計画に基づき、今年度から日光明峰高校及び馬頭高校を特例校として、両校に学校運営協議会を設置し、両校の魅力と活力ある学校づくりに取り組んでいる。また、特例校2校のほか、特例対象校4校にも支援チームを設置するなど、計画は順調に進んでいる。
 - ・全県立学校で「じぶん未来学」を実施し、全校を対象とした調査では「自分の将来を考えることができた」と回答した生徒が75.9%となっており、将来への意識醸成が図られた。

⑤グローバル人材の育成

- ▷グローバル人材の育成
- ・教員の指導力の強化については、研修の成果が着実に現れてきているものの、国の調査によると、特に生徒の英語力が低く、高等学校の授業における教員の英語使用量が低い。
 - ・高校において、英語4技能のうち、「話す」「書く」を中心とした言語活動を行う割合が低い。
 - ・高校生の長期・短期留学支援については、留学に対する関心が更に高まっており、特に短期留学については、実施団体数及び参加人数が増加している。
 - ・県内の大学等で学ぶ学生の海外留学等については、平成27年度以降117名が留学し、グローバルな視点で考え、行動する力が養われている。

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	若い世代が結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現することができるよう、出会いの場の創出や経済的支援制度の拡充、相談支援体制の整備促進など、子どもや子育てへの支援を充実します。
重点的取組	①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実 ②子どもを守りはぐくむ体制づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)	
①婚姻件数 出典：厚生労働省「人口動態統計」	目安値		10,000組	10,150組	10,350組	10,670組	11,000組	11,250組	
	実績値	9,770組	9,452組	9,321組	8,787組				
	達成見込								
成果指標の分析		婚姻件数は3年連続で減少。目標達成に向けて遅れが生じている。平成29年の実績値は概数。(確定値は12月頃に公表予定)							
成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
②妊娠・出産について満足している者の割合 出典：厚生労働省母子保健課調査	目安値		—	71.0%	72.0%	83.0%	84.0%	85.0%	86.0%
	実績値	69.8%	—	86.8%	82.6%	85.1%			
	達成見込		—						
成果指標の分析		県及び市町が行う母子保健事業の取組により、妊娠・出産について満足している者の割合は平成25年度の現状値より上昇。これまでの進捗等を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った。(76.0%→86.0%)							
成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	目標値 H33 (2021)	
③保育所等待機児童数 出典：厚生労働省「保健所等関連状況取りまとめ」	目安値		125人	7人	2人	0人	0人	0人	
	実績値	250人	155人	131人	41人				
	達成見込								
成果指標の分析		保育所等待機児童数は3年連続で減少。目標達成に向けて概ね順調に進捗している。							
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている									

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
満足度 (%)	33.3%	34.0%	33.1%		
不満足度 (%)	13.2%	12.6%	12.9%		

4 取組成果

①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実

▷地域全体で結婚を支援する環境づくりの推進

- ☆結婚を希望する方への会員制の縁結びマッチングの実施
 - ・平成29年1月にとちぎ結婚支援センターを開設、会員登録制のマッチングサービスを開始
 - ・平成29年11月に小山市、平成30年3月に那須塩原市がセンターを設置
(3/31現在 登録会員数：2,015名、お引き合わせ：1,012件うち交際：440件、成婚5組)
- ☆地域や企業等で結婚を応援する取組を行う結婚サポーターの育成及び情報交換サイトによる企業間交流等の促進
 - ・結婚サポーター研修1回、縁結びサポーター専門研修1回、情報交換会6回実施
 - ・地域結婚支援者育成研修1回実施
- ☆結婚予定者等の経済的負担の軽減及びオール栃木体制での結婚支援の気運醸成
 - ・とちぎ結婚応援カード(とちマリ)の発行 など

▷地域において安心して妊娠・出産ができる体制の整備の促進

- ☆「子育て世代包括支援センター」設置促進に向けた市町への支援
設置数 H29:14市町(21カ所)→H30:21市町(28カ所)(予定)
- ☆産科医師の確保
 - ・県内産科医師は減少している中(H18:193名→H28:179名)、産科医修学資金等により病院派遣2名、大学病院での研修3名、産科医を目指す学生4名を確保
- ☆安心して妊娠・子育てができる環境づくりの支援
 - ・若いときから将来の妊娠・出産を見据えたライフプランの設計ができるよう、県内の全ての大学生等を対象にすこやか妊娠サポート事業の実施 9校 参加者数 2,112人
 - ・市町が実施する妊産婦医療費助成事業及びこども医療費助成事業にかかる経費の助成
(妊産婦医療費)助成件数 H27:105,996件 → H28:102,909件
(こども医療費)助成件数 H27:2,182,758件 → H28:2,269,216件
 - ・乳児家庭全戸訪問事業における市町への支援
実施率(H28):95.0% うち新生児訪問(産後1か月以内)実施率:8.3%
 - ・乳幼児健全育成事業における市町の乳幼児健診等への支援
受診率(H28)3~5か月児健診:97.9%、1歳6か月児健診:97.7%、3歳児健診:96.2% など

▷質と量の両面にわたり市町が提供する教育・保育サービスの充実の支援と多子世帯の負担軽減

- ☆保育所や認定こども園、放課後児童クラブの整備等による受入数の拡大
 - ・保育所、認定こども園等の新設、増改築の促進による定員の拡大

年度	定員数	申込児童数	利用者数	待機児童数	待機児童に算入しない数
28	38,659人	36,655人	35,731人	155人	769人
29	40,507人	38,154人	37,366人	131人	657人
30	42,049人	39,932人	39,040人	41人	851人

(各年度4月1日
時点の人数)

※H30から定員数の算定方法が変更されたため、H28及びH29も同方法で再算定して数値を記載。

- ・とちぎ保育士・保育所支援センターの設置・運営による保育士の確保(H28.4月設置)
平成29年度採用実績:80人(勤務形態 正職員:29人、常勤:10人、パート等:41人)
- ・保育や子育て支援等の仕事に従事することを希望する者を対象とした子育て支援員研修の実施
(研修修了者数 H28:664人 → H29:862人)
- ・放課後児童クラブの整備促進
創設・改築13箇所、改修4箇所、整備促進による定員増729人
- ・放課後児童支援員認定資格研修の実施
開催:5回、受講者:延べ644人、修了者:567人、一部科目修了者:延べ66名
H27~29修了者計:1,230人
- ☆幼稚園、保育所、認定こども園等の第3子以降保育料無償化の実施
(対象児童数 H28:7,638名→H29:8,147名) など

②子どもを守りはぐくむ体制づくり

▷地域における子どもたちの見守り体制づくりの促進と家庭的な養育環境の整備の推進

- 児童相談所の体制強化や関係機関との連携強化
 - ・児童福祉司等の専門職の配置（H29～児童虐待対応法律専門員1名配置）
 - ・夜間・休日相談体制の充実強化（相談件数 H28：938件→H29：923件）
- 児童家庭支援センターの設置促進
 - ・設置箇所数
H28：2箇所 → H29：2箇所 相談件数 H28：2,240件 → H29：3,673件
- 里親委託の促進など家庭的養護の推進
 - ・施設の小規模グループケアの推進（箇所数 H28：34箇所→H29：34箇所）
 - ・新生児を含む乳幼児の里親委託の促進
（里親等委託率 H28.3月末：21.0%→H29.3月末：20.4%） など

▷貧困の状況にある子どもたちが健やかに成長することができる環境づくりの推進

- ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就労支援の推進
 - ・ひとり親家庭に対する子育てや日常生活等に関する相談機能の充実
（ひとり親家庭等日常生活支援事業利用日数 H28：167日→H29：172日）
 - ・ひとり親を対象とする就労支援の充実
（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付件数 H28：29件→H29：49件）
（母子家庭就業・自立支援センターの就業支援講習会受講者数 H28：103名→H29：64名）
- 子どもの居場所づくりの推進
 - ・子どもの居場所づくりサポート事業の推進
実施箇所数 H28末：4市6箇所（宇都宮市1、日光市2、小山市2、那須塩原市1）
→H29末：4市7箇所（宇都宮市1、日光市2、小山市2、那須塩原市2） など

5 現状評価

①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実

▷地域全体で結婚を支援する環境づくりの推進

- ・結婚支援については、全国、栃木県ともに婚姻件数の減少傾向が続いているが、本県の平成29年実績値（概数）は目安値を下回り、平成26年に1万件を切って以降、減少傾向に歯止めがかからず、目標達成に向けて遅れが生じている。人口千対の婚姻率は全国14位（4.6）である。
- ・とちぎ結婚支援センターの会員登録数は3センターの連携により順調に推移しており、交際件数も増加傾向にあるなど、徐々に成婚にも結びついてきている。

▷地域において安心して妊娠・出産ができる体制の整備の促進

- ・市町が行う子育て世代包括支援センターの設置、乳幼児全戸訪問事業、乳幼児健診等への支援により、目標達成に向け順調に推移している。一方、出産後退院してから産後1か月までの間は産婦と行政や医療機関との接点が少ない状況にある。
- ・県内の産科医師は全体的には減少しているが、産科医修学資金の周知等により、病院派遣医師、産科医を目指す学生等については、毎年度一定数の確保ができています。
（病院の産科への派遣医師数 H26：2名、H27：2名、H28：3名、H29：2名）

▷質と量の両面にわたり市町が提供する教育・保育サービスの充実の支援と多子世帯の負担軽減

- ・教育・保育サービスの充実については、保育所や認定こども園等の新設等による受入枠の拡大等の取組を進め、待機児童数は3年連続で減少し、目標達成に向けて概ね順調に進捗している。

②子どもを守りはぐくむ体制づくり

▷地域における子どもたちの見守り体制づくりの促進と家庭的な養育環境の整備の推進

- ・児童相談所の体制強化等の取組を行っているものの、虐待についての認知度の高まりなどもあり、虐待通告件数は増加を続けている。
- ▷貧困の状況にある子どもたちが健やかに成長することができる環境づくりの推進
 - ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付件数が倍増するなど、概ね順調に進捗している。

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	3 輝く女性活躍推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	女性がその希望に応じて個性と能力を発揮し、やりがいを持って、いきいきと活躍できる社会を目指し、女性も男性も共に輝く「とちぎ」をつくります。
重点的取組	①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進 ②ワーク・ライフ・バランスの推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	目標値 H 3 1 (2019)
①職業紹介による女性 就職率 出典：厚生労働省「労働市場 年報」	目安値		30.8%	31.8%	32.8%	33.8%	34.8%	35.8%
	実績値	29.8%	29.9%	30.7%	29.3%			
	達成見込							
成果指標の分析		ハローワークへの女性の新規求職申込件数、就職件数ともに減少しており、目標達成に向けて遅れが生じている。						
成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	目標値 H 3 2 (2020)
②男性の育児休業取得 率 出典：栃木県「労働環境等調 査結果報告」	目安値		2.0%	3.2%	4.4%	5.6%	7.0%	8.0%
	実績値	0.8%	4.3%	2.5%	4.7%			
	達成見込							
成果指標の分析		企業等における女性の活躍や仕事と家庭の両立に関する意識が向上してきており、平成25年以降、上昇傾向となっている。						
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	H 3 2 (2020)
満足度 (%)	27.0%	26.0%	26.4%		
不満足度 (%)	16.1%	15.7%	15.6%		

4 取組成果

①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進
▷官民協働による女性活躍の支援
○企業・団体・行政が一体となって女性活躍を支援する組織の展開 ・「とちぎ女性活躍応援団」によるオール栃木体制での女性の活躍や働き方改革の推進（「とちぎ女性活躍応援フォーラム」を開催：参加者200名／応援団登録団体数651団体） ・「とちぎの木を活かす女子の会～木輪～」によるとちぎ材の魅力発信等の活動（ラジオ番組「もくりん森日記」の制作、「山の日イベント」等への参加）

○女性のネットワークづくりへの支援

- ・女性活躍応援サイト「ウーマンナビ」による情報発信
- ・働く女性同士のネットワークづくりを支援する「女性活躍ネットワーク事業」を実施（県内工業団地及び道の駅（県北）で交流グループ設立 参加者：鹿沼工業団地6名、道の駅11名）
- ・次代を担う女性農業者を対象とした「とちぎ農業女子プロジェクト」により、県域でのプロジェクト活動を展開（5件）

○家事や子育て等の経験を生かし地域活動や起業等を希望する女性への支援

- ・各地域で男女共同参画に関する普及啓発を実施する推進員を育成（男女共同参画地域活動推進講座を4回開催：参加者58名）
- ・地域において男女共同参画に関する活動に積極的に取り組む団体又は個人の優良事例を表彰（表彰4者）
- ・地域での活動に興味がある女性を対象とした地域交流会を開催（県南及び県北の計2回開催、参加者：県南（栃木市）22名、県北（日光市）20名）

☆女性の活躍及びキャリア形成に関する研修やセミナーの実施

- ・行政の審議会や自治会等、政策方針決定の場に参画する意欲のある女性等のために「とちぎウーマン応援塾」を開催（6日間、参加者14名）
- ・企業の管理職を目指す女性の人材育成を目的とした「女性のキャリアアップ支援講座」を開催（6日間、参加者27名）

▷職業生活における女性活躍の取組への支援

☆女性の活躍推進等に積極的に取り組む企業の認定・表彰等

- ・女性の活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き生き企業」として認定（認定数19企業）
- ・認定企業の中から優れた特色ある取組を行っている企業等を表彰（表彰数3企業）

☆事業主行動計画の策定・公開に取り組む中小企業への支援

- ・県内中小企業に対する女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定のためのコンサルティングの実施（10件）
- ・女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成（3件）

○女性の再就職相談や技能習得等への支援

- ・キャリアカウンセラーによる再就職相談を実施（相談件数99件）
- ・起業に興味のある女性を対象として実践的な講座等を行う「プチ起業支援講座」を開催（4回、参加者＝計43名）
- ・起業アドバイスを含めた「チャレンジショップ」を実施（出店者6名：物販3名、カフェ＝3名 出店期間それぞれ約3ヶ月）
- ・女性の再就職やスキルアップを支援するセミナーの開催（17回 125名参加）
- ・再就職を目指す女性向けの職業訓練の実施（女性やひとり親家庭向けの職業訓練：9コース、託児所サービス付きの職業訓練：25コース）

②ワーク・ライフ・バランスの推進

▷ワーク・ライフ・バランスの推進

☆社会人や学生など若者がライフデザインを学ぶ機会の提供

- ・大学生等を対象に、ワーク・ライフ・バランスや仕事と子育ての両立を踏まえたライフデザインを描けるようになるための「ワーク&ライフデザイン講座」を実施（全5回、参加者＝14名、内容：子育てインターンシップ、ワーク&ライフデザインブック作成等）
- ・高校生が自分の生き方を主体的に学び考える「じぶん未来学」を全県立学校で実施するとともに、私立学校等へ冊子を配布

○育児・介護休業制度やワーク・ライフ・バランスを推進する各種休暇制度の整備促進

- ・経営者や人事担当者等に対して、イクメンに関する周囲の理解・協力の必要性等を周知する「イクボスセミナー」を開催（県南及び県北の計2回開催、参加者：県南（足利市）108名、県北（大田原市）91名）
- ・働き方改革シンポジウムの開催（114名参加）によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発
- ・メールマガジンや企業訪問による各種制度の周知及び整備促進

<p>☆長時間労働の是正や休暇取得の促進等に取り組む企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録（110件）及び公表 	など
▷男性の家事・子育て・介護等への参画を促す環境づくりの推進	
<p>○男女の性別役割分担意識の払拭に向けた講座やセミナー等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「イクメン応援講座」を開催（3日間、参加者夫婦13組） ・介護や家事に関する知識を深めるための男性向け講座の開催（2日間、参加者22名） ・父子手帳を市町の窓口で妊娠届出者へ配付（16,500部作成） 	など

5 現状評価

①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進

▷官民協働による女性活躍の支援

- ・「とちぎ女性活躍応援団」の趣旨に賛同する登録団体の数は順調に伸びており、また、女性の活躍推進等に積極的に取り組む企業等の認定・表彰など企業への支援も進んでおり、あらゆる場面における女性の活躍をオール栃木体制で推進する機運の醸成は着実に進んでいる。
- ・各種取組により、キャリア形成等に向けての女性自身の意識改革には一定の効果を挙げているものの、女性の各分野への進出や地位向上は未だ十分進んでいない状況である。
〔管理職に占める女性割合16.1%（全国27位）、自治会長に占める女性割合2.7%（全国36位）〕

▷職業生活における女性活躍の取組への支援

- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援等により、県内中小企業における女性の活躍推進に係る気運の醸成につながっている。〔一般事業主行動計画策定実績 155企業（従業員300人以下の策定努力義務企業、H30.3末現在）（全国6位）〕
- ・再就職を目指す女性向けに各種職業訓練の機会を提供〔H29 9コース110名、累計32コース345名（H30.3末現在）〕し、女性のニーズに応じた技能習得等につながっている。〔H29 定員充足率90%、累計93.6%（H30.3末現在）〕

②ワーク・ライフ・バランスの推進

▷ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・様々な立場の男女に対する普及啓発の取組により、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての理解は進んでいる一方で、自分の将来のワーク・ライフ・バランスの実現に不安を感じている若年層も多いと考えられる。（H29「ワーク&ライフデザイン講座」参加学生への受講前アンケート：「仕事と子育ての両立に自信がない」93%）
- ・全県立学校を対象として行った「じぶん未来学」の実施調査では、「自分の将来を考えることができた」と回答した生徒が75.9%となっており、将来等を主体的に学ぶ機会の提供としての成果が確認されている。
- ・仕事と家庭の両立応援宣言企業の登録件数が増加傾向〔累計402件（H30.3末現在）〕にあることから、県内企業におけるワーク・ライフ・バランスに関する意識は高まりつつあり、県内中小企業における各種休暇制度の整備は進んできている。（育児休業 83.4%、介護休業 75.4%整備）

▷男性の家事・子育て・介護等への参画を促す環境づくりの推進

- ・各種取組により、環境づくりに努めているが、男女の固定的な性別役割分担意識は未だ残っている状況である。（H29「栃木県政世論調査」：「男は外で働き、女は家庭を守るべき」との考え方について 「賛成」33.2%、「反対」45.8%）

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	本県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、更なる競技力向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等も契機に、県民のスポーツへの興味・関心を高め、誰もがスポーツに親しめる機会と交流の場を広げます。
重点的取組	①スポーツを通じた人づくり ②国体等を見据えた競技力向上

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
①スポーツ活動実施率 出典：栃木県「県政世論調査」	目安値	38.8%	40.0%	42.5%	45.0%	47.5%	50.0%
	実績値		43.7%	45.6%	41.7% (速報値)		
	達成見込						
成果指標の分析		平成30年度は、これまでの順調な上昇から減少に転じ、目安値に達していない。					
成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
②国民体育大会の天皇杯順位と得点 出典：(公財)日本体育協会発表	目安値	19位 (1,029点)	10位台 (1,000点以上)	15位以内 (1,200点以上)			10位以内 (1,400点以上)
	実績値		30位 (903.5点)	21位 (964点)	10月公表予定		
	達成見込						
成果指標の分析		平成29年度は、順位が上がっているものの目標順位に達していない。					
成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
③県障害者スポーツ大会参加選手数 出典：栃木県保健福祉部集計	目安値	1,722人	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人
	実績値		1,709人	1,716人	10月公表予定		
	達成見込						
成果指標の分析		平成29年度は、微増したものの全体としては伸び悩みの状態である。					
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている							

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	H 3 2 (2020)
満足度 (%)	35.3%	33.7%	37.4%		
不満足度 (%)	11.6%	11.2%	11.3%		

4 取組成果

①スポーツを通じた人づくり

▷健やかな人づくりを推進

- すべての県民が気軽にスポーツ活動を楽しむことができる環境づくり
 - ・「とちぎスポーツフェスタ」の充実によるスポーツの裾野の拡大（延べ40,824名参加）
 - ・総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援（H29年度末：57クラブ）
 - ・障害者スポーツセンターの運営による障害者スポーツに係る情報発信と活動機会の提供（利用人数：㉑20,239人㉒10,661人（うち障害者：㉑9,031人㉒5,189人））
- 総合スポーツゾーンの整備推進
 - ・新スタジアム、新武道館の新築工事、及び硬式野球場、陸上競技場の改修工事を施工中
 - ・東エリア整備運営事業（PFI）については、新体育館・屋内水泳場等の実施設計が完了
 - ・その他の施設や周辺道路についても、計画的に整備推進
- スポーツを支えるボランティア等の育成
 - ・スポーツボランティアのリーダー的役割を担う人材の養成（研修会：年3回 691名参加）
 - ・「初級指導員養成講習会」の継続実施による障がい者スポーツ指導員の養成（累計1,081人受講修了。当講習会等の受講が条件となる日本障がい者スポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」には、本県から404人（全国：20,514人）が登録（有料））
- オリンピック・パラリンピック教育の推進
 - ・学校における体育・保健体育の授業等を通じたオリンピック・パラリンピック教育の推進（東京2020教育プログラムアクション申請校291校）
- 東京オリンピック・パラリンピック等キャンプ地誘致の推進
 - ・ハンガリーオリンピック委員会による県内競技施設の視察受入れ及び覚書の締結
 - ・知事によるハンガリー訪問、同国陸上競技協会と事前キャンプの実施に係る覚書を締結
 - ・事前キャンプやハンガリーをテーマとしたオリパラ機運醸成シンポジウムの開催
- 本県開催の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた機運醸成
 - ・国体、全国障害者スポーツ大会の愛称・スローガン規定書体及びマスコットの制定
 - ・国体公式ウェブサイトの開設及び広報誌の創刊
 - ・国体の各競技会の円滑な運営及び国体後の県民スポーツの一層の普及・振興に向けた計画的な競技役員育成
 - ・大会において手話や要約筆記等により情報保障を行う「情報支援スタッフ」の養成（目標：手話400人、要約筆記等200人）に向け、地域のボランティアサークル等の追跡調査（調査結果：㉑手話サークル延べ1,214人㉒516人、㉑要約筆記サークル延べ151人㉒78人）
- 県内プロスポーツチーム等との連携によるスポーツの振興
 - ・子どもたちを対象としたスポーツ教室などチームが実施する地域貢献活動への協力（派遣：年5回 延べ281名参加）
 - ・各プロスポーツチームと連携した県民の日イベントへの参加やホームゲームのPR等による県民が気軽にスポーツに親しむことができる機会の創出

など

②国体等を見据えた競技力向上

▷競技力向上

- ジュニア選手の発掘及び各年代に応じた選手の育成・強化
 - ・競技力向上基本計画の充実期に入り、それまで重点を置いていたジュニア選手の強化に加え、成年選手の強化に本格的に着手
- 指導者の計画的な養成及び資質の向上
 - ・中央競技団体や県競技団体が実施する指導者講習会等への県内指導者の派遣
 - ・各種指導者講習会の開催
- スポーツ医・科学サポートや競技環境の整備等の推進
 - ・スポーツ医・科学分野の活用促進
 - ・特殊なスポーツ用具の整備など競技環境の整備
- 障害者スポーツの普及及び選手の育成・強化
 - ・障害者スポーツセンターでの初心者向け体験会に加え、特別支援学校等を対象とした出前講座形式による体験会等の開催
(体験会：⑳3競技計9回延べ133人参加㉑延べ157人、出前講座：㉒1競技3回延べ66人参加、アリーナ講座：㉒6競技計3回延べ106人参加)
 - ・団体競技におけるチームの設立及び強化支援(チーム設立支援：㉒バレーボール(知的)男・女)
 - ・県障害者スポーツ選手等育成・強化委員会の開催による育成強化に係る検討や取組結果の検証など

5 現状評価

①スポーツを通じた人づくり

▷健やかな人づくりを推進

- ・すべての県民が気軽にスポーツ活動を楽しむことができる環境づくりについては、スポーツフェスタの開催やスポーツクラブの育成により、これまで順調に進んできたものの、スポーツ活動実施率は伸び悩んでいる。また、障害者スポーツについては、障害者スポーツセンターの利用者も上昇傾向にあり、裾野の広がりが見られるが、障害者スポーツ大会への参加者数の増加にはつながっていない。
- ・スポーツを支えるボランティア等の育成については、計画的にリーダーの研修が進められている。また、ボランティア人材の中核となる「障がい者スポーツ指導員」の養成研修の継続実施により、登録者は増加している。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成シンポジウムにより、機運が盛り上がりつつあり、東京2020教育プログラムアクションへの申請校が順調に増加している。
- ・本県開催の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けて、広報啓発活動や競技役員等の育成、情報支援スタッフのボランティア養成等により、機運が醸成されてきている。
- ・県内プロスポーツチーム等との連携により、総合型地域スポーツクラブへプロ選手を派遣し、スポーツ教室を開催、県のイベント等への参加及びホームゲームのPR等の取組によりスポーツの振興が図られた。

②国体等を見据えた競技力向上

▷競技力向上

- ・国民体育大会の天皇杯順位と得点については、東京をはじめとする関東ブロックのレベルが高く、予選突破が難しい状況から、目標に達していない。
- ・選手の発掘・育成・強化については、強化指定選手・チーム等の活躍により天皇杯順位を上げることができたが、女子種別の得点が伸びていない。
- ・スポーツ医・科学サポートについては、専門家を派遣して心理指導や栄養指導、試合でのサポートなどを行ったが、競技団体の要望すべてに対応することはできていない。
- ・障害者スポーツの普及及び選手の育成・強化については、県障害者スポーツ選手等育成・強化基本計画(とちぎチャレンジプラン)に基づき、各種事業に取り組んでいるところであるが、成績に表れるには至っていない。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	1 とちぎの産業躍進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	本県の強みである重点5分野(自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境産業)など製造業の産業集積を生かした成長と、時代の潮流をとらえた新たな産業の創出、更なる企業立地を促し、本県経済の活性化を図ります。
重点的取組	①ものづくり産業の更なる発展 ②フードバレーとちぎの推進 ③新たな成長産業の創出・育成 ④立地環境を生かした企業誘致の推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
①製造品出荷額等 出典：経済産業省「工業統計調査」H27は経済センサス-活動調査	目安値		82,616億円	83,437億円	84,258億円	85,079億円	85,900億円	86,700億円
	実績値	81,795億円	82,938億円	88,097億円	89,468億円			
	達成見込		☀️	☀️	☀️			
成果指標の分析		出荷額等は増加傾向。目標達成に向け、概ね順調。						
成果指標		現状値 H22-H26	H27 (2015)	H28 (2016) (H28)	H29 (2017) (H28-29)	H30 (2018) (H28-30)	H31 (2019) (H28-31)	目標値 H28-32
②企業立地件数 出典：経済産業省「工場立地動向調査」	目安値	(累計)	—	30件	60件	105件	150件	180件
	実績値	170件	41件	30件	72件			
	達成見込		—	☀️	☀️			
成果指標の分析		H28からの累計で、製造業等の立地件数70件に研究所の2件を含めて72件となっており、目標達成に向け、概ね順調。						
(注) 達成見込の判断		☀️ : 概ね順調 😬 : やや遅れている ☔ : 遅れている						

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
満足度 (%)	34.4%	30.9%	37.5%		
不満足度 (%)	11.1%	11.7%	12.9%		

4 取組成果

①ものづくり産業の更なる発展
▷新たなイノベーションの創出、先端ものづくり産業の人材育成や研究開発等への支援
○新技術開発や基盤技術の高度化等への支援によるイノベーションの創出 ・大手企業の協力による現場改善支援事業や新卒者採用の円滑化に向けた企業概要説明会の開催 モノづくり改善道場：参加企業10社、企業概要説明会：参加企業165社、訪問学生944名（延べ） ・大手自動車メーカーでの技術交流展示会や大規模展示会への共同出展 とちぎ技術展示商談会inデンソー：35社参加、555名来場

- ・スマートものづくり導入に関する人材育成等の支援
セミナー受講者数（29社・団体、61名）、サポートチーム派遣（2社）
- ・ものづくり技術強化補助金による中小企業者等が行う研究開発の支援（8件）

- ☆航空機産業を中心とした先端ものづくり産業への戦略的な支援
 - ・産業技術センターの機器整備等による航空機産業関連企業の技術高度化支援
マイクロテクノロジーラボ機器整備：3機種、機器開放：996件、依頼試験：3,073件
 - ・先端ものづくり産業における製品の高付加価値化に関する研究開発等への助成（7件）
 - ・航空機産業高度人材を育成するための講座を実施
基礎講座参加企業：14社・44名、機械加工技術実践講座参加企業：5社・6名
 - ・大規模展示会出展等による販路開拓支援（機械要素技術展：18社参加、88,554名来場）

など

②フードバレーとちぎの推進

▷食品関連産業における産官学金連携による意欲的な取組等への支援

- とちぎの食のブランド確立に向けた新製品・新技術の開発や販路開拓への支援
 - ・本県農産物を活用した加工食品や機能性表示食品制度の活用等による付加価値の高い商品の開発や東京圏での販路開拓の支援
重点共同研究テーマ：「尿素非生産性の酵母の開発」
高機能・高付加価値食品開発研究部会：2回（44社・団体）
微生物活用分科会：5回（95社・団体）、機能性活用分科会：5回（95社・団体）
県産品利用拡大研究部会：1回（16社・団体）
乳製品需要拡大研究分科会：1回（60社・団体）
食用麦需要拡大研究分科会：1回（34社・団体）
 - ・6次産業化の推進に向けた農産加工や商品開発、販路拡大に取り組む生産組織等に対する支援
6次産業化総合化計画の認定5件（計50件）
 - ・農業団体等が行う海外での販促活動や、シンガポール国際見本市Food JAPAN2017への出展等の支援

- ☆食品関連産業と農業や観光関連産業等との連携強化
 - ・本県の代表的な農畜産物を活用した商品の開発及び販路開拓の支援
 - ・地域資源生産者（農林水産物・鉱工業品生産者）とサービス提供者（ホテル・旅館・飲食店・販売店）等との連携による新たな商品やサービスの開発等の支援（7件）

など

③新たな成長産業の創出・育成

▷成長する新産業・新分野の創出

- ☆ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成
 - ・「とちぎヘルスケア産業フォーラム」（H28.6設立）におけるセミナー・交流会、部会の開催及びヘルスケア商品開発の促進
 - ・「とちぎロボットフォーラム」（H28.7設立）におけるセミナー・交流会及び分科会の開催や、産業用ロボットシステムインテグレータを育成するための研修の実施等
- ☆環境エネルギー産業の成長促進
 - ・エネルギー産業立地促進補助金を活用しての企業誘致の推進（発電事業2件）
 - ・再生可能エネルギーの導入等に意欲ある事業者に対する支援（地熱発電理解促進セミナー3回）
 - ・リサイクル施設の立地促進のための県民、市町等の理解促進
施設紹介動画2件作成、県民向けバスツアー2回、市町向け先進地視察1回

など

④立地環境を生かした企業誘致の推進

▷企業誘致の推進

- ☆栃木県企業誘致・県産品販売推進本部等による誘致活動の展開
 - ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開（東京：60社114名参加、大阪：55社88名参加）
 - ・企業誘致PTやとちぎ企業立地推進戦略会議等と連携した企業誘致の展開
 - ・各種PR活動やダイレクトメール等の情報を基にした企業訪問など、積極的に企業誘致活動を展開

<p>☆新規立地企業に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業団地等への企業立地に対する助成（25件） <p>☆本県へ本社機能や研究所を移転する企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例による誘致の推進（計画認定3件） ・本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成（1社） <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷立地企業の定着</p>
<p>☆立地企業の定着に向けた助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内立地企業の定着促進のための助成（6件） ・地域経済牽引事業計画を策定する企業を支援（計画承認7件） <p>☆意見交換や訪問活動を通じた企業との関係性の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施（10回開催） ・とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷産業団地の提供及び立地環境の向上</p>
<p>☆企業ニーズを踏まえた計画的な産業団地の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の競争力強化や立地環境の向上に資する内陸型国際物流拠点整備への助成（1件） ・みぶ羽生田産業団地（壬生町）の造成・分譲を完了 ・あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）の造成・予約分譲の実施 ・上三川町及び芳賀町における新産業団地の基礎調査地区決定及び同調査の実施 ・新規産業団地の開発構想がある市町に対する関係機関と連携した事業化に向けた指導・助言 <p>○アクセス道路等の整備やスマートIC設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鬼怒川左岸地域における産業拠点の交流と物流の強化を図るための国道408号バイパスの整備推進 <ul style="list-style-type: none"> 真岡宇都宮バイパス（清南大地高架橋） 上部工工事推進 宇都宮高根沢バイパス（県道宇都宮向田線～国道4号）用地買収・工事推進 真岡南バイパス（国道294号～県道真岡上三川線）用地買収・工事推進 ・産業未来基地とちぎ中央（みぶ羽生田産業団地）へのアクセス向上と物流強化を図るための県道羽生田上蒲生線の整備推進 <ul style="list-style-type: none"> 助谷工区 H30年2月全線4車線化開通 若草町工区 用地買収 ・高速道路機能を高めるためのスマートICの設置促進 <ul style="list-style-type: none"> （仮称）大谷・矢板北・都賀西方スマートIC（東北自動車道）の事業促進 （仮称）出流原PAスマートIC（北関東自動車道）の事業着手 （仮称）下野スマートIC（北関東自動車道）の準備段階調査着手 <p style="text-align: right;">など</p>

5 現状評価

①ものづくり産業の更なる発展

- ▷新たなイノベーションの創出、先端ものづくり産業の人材育成や研究開発等への支援
- ・H28の製造品出荷額等は、H27に比べ1.6%増加したものの、その伸びは前年より鈍化している。（全国12位）その要因は、主に「生産用機械」や「情報通信機械」等が増加した一方で、「飲料・たばこ」や「業務用機械」等が減少したことによるものである。
 - ・本県における重点5分野関連業種を抽出した出荷額等は、H27に比べ3.1%増加したものの、その伸びは前年より鈍化している。
 - H28分野別製造品出荷額等の状況【H29工業統計調査】
 - 自動車：H27比で、5.8%増加（全国値は1.2%増加）
 - 航空機：H27比で、3.3%減少（全国値は10.1%増加）
 - 医療機器：H26比で、1.0%減少（茨城県6%増加、埼玉県は9%増加）

【医療機器出典：H27年薬事工業生産動態統計】
 - ・企業の新製品・新技術の開発等において、産学官連携が重要であるが、伸び悩んでいる。

②フードバレーとちぎの推進

▷食品関連産業における産官学金連携による意欲的な取組等への支援

- ・本県の食料品製造業の製造品出荷額等は、H27に比べ1.4%増加したものの、関東1都6県の中で最下位となっている。(H28:652,493百万円、全国16位)
- ・生活習慣病予防や運動器症候群「ロコモティブシンドローム」対策など健康志向が高まり、2018年の国内保健機能食品市場は7,115億円(前年比5.4%増)、うち機能性表示食品市場は、1,975億円(前年比15.1%増)と見込まれるが、これまで県内企業による届出はない。
機能性表示食品届出数:1,371件【H30.5.18現在 消費者庁】

③新たな成長産業の創出・育成

▷成長する新産業・新分野の創出

- ・ヘルスケア産業フォーラム、ロボットフォーラムの会員数は共に増加している。
【ヘルスケア産業】H28末:99人→H29末:154人
【ロボット】H28末:112人→H29末:176人
- ・IT人材は、全国で17万人不足(2015年)しており、2030年には60万人の不足が見込まれている。また、IT人材の充足度について、中小企業の約55%が「IT人材不足」と回答している。

④立地環境を生かした企業誘致の推進

▷企業誘致の推進

- ・本県の地理的優位性などの強みにより、実績値(累計)は72件と目安値を超えており、企業立地件数は概ね順調に推移しているものの、北関東3県では5年連続で最下位となっている。(H29:全国6位)
- ・企業の立地地点選定理由において、地理的条件以外では、「国・自治体の助成」が上位に位置している。
- ・国では、地域経済における稼ぐ力の好循環を実現するため、平成29年度に地域未来投資促進法を施行し、地域経済牽引事業者に対して課税の特例等の支援措置を講じるなど、新たな取組が始められている。
- ・産業団地の整備に合わせスマートICやアクセス道路等を整備することで、着実に立地環境の向上を推進している。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	2 とちぎを支える企業応援プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	中小・小規模企業の持続的発展や挑戦する企業の取組を支援し、県民の暮らしを支える安定した雇用を創出するとともに、産業を支える人材の確保・育成を図ります。
重点的取組	①中小・小規模企業の持続的発展の促進 ②挑戦する企業への支援 ③就労支援の充実強化 ④多様な産業人材の確保・育成

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
①開業率 <small>出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」</small>	目安値		4.8%	5.0%	5.2%	5.4%	5.7%	6.0%
	実績値	4.6%	4.4%	4.4%	5.2%			
	達成見込							
成果指標の分析		関係機関等と連携して開業率向上に取り組んだ結果、目標達成に向け、概ね順調。						
成果指標		現状値 H22-H26	H27 (2015)	H28 (2016) (H28)	H29 (2017) (H28-29)	H30 (2018) (H28-30)	H31 (2019) (H28-31)	目標値 H28-32
②経営革新計画承認件数 <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	目安値	(累計)	—	50件	100件	150件	200件	250件
	実績値	87件	44件	47件	96件			
	達成見込		—					
成果指標の分析		関係機関と連携して経営革新計画作成を支援し、承認件数が増加。目標達成に向け、概ね順調。						
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
③とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	目安値		662人	687人	1,060人	1,100人	1,160人	1,200人
	実績値	637人	773人	1,048人	1,001人			
	達成見込							
成果指標の分析		就職促進協定締結校からの就職者は増加しており、目標達成に向け、概ね順調。これまでの進捗等を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った。(760人→1,200人)						
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	H 3 2 (2020)
満足度 (%)	32.7%	30.5%	32.7%		
不満足度 (%)	13.7%	15.5%	15.9%		

4 取組成果

①中小・小規模企業の持続的発展の促進

▷創業から成長、事業承継までの切れ目ない支援

- 関係機関・団体等と連携した中小・小規模企業支援ネットワークの構築
 - ・とちぎ地域企業応援ネットワークによる中小・小規模企業等支援機関間の連携強化と創業から成長、事業承継等各段階における切れ目のない支援の実施（全体会6回、4PT計57回開催）
 - ・災害時における事業継続や早期復旧に向けた事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）の取組に対する支援（BCP策定支援数：187社）
 - ・成長産業創出推進融資の創設や新事業開拓支援資金における貸付要件の追加など、制度融資の拡充による円滑な資金繰り支援の実施（新規融資実績：3,353件）
 - ☆創業・第二創業、円滑な事業承継による中小・小規模企業の新陳代謝の促進
 - ・創業塾の開催等、創業に関する総合的な支援等による起業家の育成（創業塾参加者：55名）
 - ・栃木県事業引継ぎ支援センターや各支援機関等との連携強化による円滑な事業承継への支援（事業引継ぎ支援センター相談受付件数：250件、事業承継ネットワーク構築事業による事業承継診断件数：1,818件）
 - 商工団体による伴走型支援体制づくりの促進など小規模企業への支援
 - ・経営改善普及事業等に従事する経営指導員等の資質向上に対する支援
 - ・専門家派遣による経営力向上や情報化等の課題に対する指導助言
- など

②挑戦する企業への支援

▷中核的な企業の更なる成長の促進、多彩な地域資源を生かした商品開発、新たな海外展開への支援

- ☆地域中核企業の成長促進
 - ・ニッチトップ企業等を地域中核企業として認定し、企業のニーズに応じた専門家等によるタスクフォースを結成して総合的かつ専門的な支援を実施（認定：3社）
- ☆経営革新計画の策定・実施やサービス産業の生産性向上など新たな事業展開への支援の実施
 - ・計画作成支援（49件）、計画作成後のフォローアップ（延べ18回）、ICTの導入やICTを活用した生産性向上に関するセミナーの開催（参加者：25名）
 - ・経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成（10件）
 - ・商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成（4団体）
- ☆地域資源の活用や異業種間の交流等による新製品・新サービスの開発、販路開拓の促進
 - ・「とちぎならでは」のおもてなしの創出のための取組に対する助成（7件）
 - ・伝統工芸品産地組合等が行う新商品・新技術開発、販路開拓などの地域ブランド強化に向けた取組への助成（3件）
 - ・伝統工芸品等の地域産業に係る中小企業者が取組む後継者育成等への助成（実績1件）及び結城紬の糸つむぎ従事者の後継者育成に係る福祉施設の利用者等を対象とした講習会の開催（4施設各6回計24回実施、延べ111名参加）
- ☆ジェトロ栃木貿易情報センターとの連携等による海外進出や販路開拓への支援
 - ・各種セミナーの開催、TPP、日EU・EPA関連情報の発信等
 - ・海外見本市等への県ブース出展、在県外国人に対するテストマーケティング、海外バイヤー招へいの実施等による海外展開の支援
 - ・友好交流締結先を活用した県内企業の経済活動促進支援

など

③就労支援の充実強化

▷就労支援の充実、人材還流を促す仕組みづくりの推進

☆とちぎジョブモール等の就職支援窓口の確保や大学との就職促進協定の締結等による就職支援の充実

- ・とちぎジョブモール東京サテライトにおける就労支援（セミナー：24回、相談件数：1,765件）
- ・首都圏大学等とのUIターン就職促進協定締結校の拡充及び支援
協定締結校数：103校（H30.3末）
情報交換・施策案内等大学訪問件数：274校
学内ガイダンス：78校
- ・UIJターン求人合同説明会の開催（1回開催：33社、参加者24人）
- ・とちぎインターンシップガイダンスの開催（1回開催：参加者24人）

☆産業界との連携による奨学金を活用した大学生等の県内就職の促進

- ・支給認定対象者の認定（27人）
- ・地元産業界からの寄付の受入（法人9社、個人3名）

☆就職活動支援アプリケーションによる県内企業情報など就職関係情報の提供

- ・「とちまる就活アプリ」の利用促進（ダウンロード数：5,562件、企業登録数：908社）
- ・就職支援サイト「WORK WORK（わくわく）とちぎ」による情報発信

☆人材不足や後継者不足が懸念される産業分野への就労促進

- ・人手不足分野（建設・介護・保育など）における離職者等再就職訓練の開講（33回開講、受講者数：310人）

など

④多様な産業人材の確保・育成

▷多様な産業人材の確保・育成の促進

☆経営力強化研修や職業訓練等による人材育成の推進

- ・県内中小・小規模企業における若手社員等の職場定着率や経営力向上に資する研修の実施（受講者数 若手社員向け研修：46名、中堅社員向け研修：71名）
- ・産業技術専門校での本県の基幹産業であるものづくり分野の人材育成推進
- ・在職者訓練による中小企業在職者のスキルアップ支援

☆事業企画・運営等の実績が豊富なプロフェッショナル人材の活用促進

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点において、中小企業の「攻めの経営」への転換とプロフェッショナル人材の活用の促進

○技能五輪全国大会の本県開催を契機とした青年技能者の育成や技能継承

- ・拡充した技能向上訓練への助成やとちぎマイスター等を活用した人材育成や技能継承の推進
- ・とちぎ技能五輪・アビリンピック2017実施計画に基づく大会の開催（会場設営、宿泊確保、シャトルバス運行、競技実施、式典及び併催イベント開催）
- ・プレイベントの開催、県市町等各種イベントでの広報活動、教育機関に対する広報啓発
- ・とちぎ技能五輪に向けた関係機関との連携体制の構築、企業・業界の技能レベルの向上、次世代人材（高校生等）の育成、ものづくりに対する県民理解の促進（参加者：137人、入賞者32人、優秀技能選手団賞受賞）

○国内外で活躍する企業人材の確保・育成の促進

- ・外国人留学生等を対象としたインターンシップ研修に係る補助等の実施によるマッチングの促進
- ・定住外国人等への就労相談等の実施による県内中小企業への雇用の拡大

など

5 現状評価

①中小・小規模企業の持続的発展の促進

- ▷ 創業から成長、事業承継までの切れ目ない支援
- ・ 関係機関との連携及び県内の各種支援機関による創業塾や創業セミナーの実施拡大に加え、全国的な景気回復の状況等が開業率の上昇の要因と考えられる。
ただし、平成28年度の開業率は5.2%となっており、過去5年程度の傾向をみると、全国平均を下回る状況で推移している。(平成28年度：全国平均5.6%、全国19位)
 - ・ 廃業率については、3.3%から3.0%に低下している。
 - ・ 県内における雇用保険適用事業所数の増加率をみると、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業で高い傾向となっている。これらの業種については、全国的にも開業が活発であり、女性やシニアでも参入しやすいと考えられる。
H29年度創業塾受講者55人中、当該業種希望16人(うち女性・シニア10人)

②挑戦する企業への支援

- ▷ 中核的な企業の更なる成長の促進、多彩な地域資源を生かした商品開発、新たな海外展開への支援
- ・ 海外展開を行う企業の数は着実に増加しているが、現在の進出先の中心は東アジア・アセアン地域となっている。一方、TPPや日EU・EPA等、他の地域での海外との取引が活発化する外的要因の変化がある。
 - ・ 伝統工芸品産業を始めとする地域産業について、生産数量や生産者数が減少し続けている。
伝統工芸品製造従事者の推移【出典：「栃木県伝統工芸品産業に関する現況調査結果」】
生産者数 H21：1,521人→H27：622人
 - ・ 繊維物技術支援センター及び窯業技術支援センターにおいて、伝習生制度による後継者育成に取り組んでいるが、定着に支障が生じている。
繊維物技術支援センターの伝習生修了者数等(H28～29：合格9名→入所6名→修了4名)
窯業技術支援センターの伝習生修了者数等(H28～29：合格9名→入所6名→修了5名)

③就労支援の充実強化

- ▷ 就労支援の充実、人材還流を促す仕組みづくりの推進
- ・ 本県から県外大学に進学した学生のうち4割を超える学生がUターンを希望する中、県内企業への就職率は3割程度となっている。
 - ・ 人手不足分野(建設・介護・保育など)における離職者等再就職訓練受講者の就職率は8割を超えている。

④多様な産業人材の確保・育成

- ▷ 多様な産業人材の確保・育成の促進
- ・ 技能五輪全国大会の出場者が大幅に増加し、若年技能者の技能が順調に向上している。
 - ・ 県内企業の人手不足が深刻となる中、人材としての外国人がますます重要になるとともに、県内外国人住民数や旅行客宿泊数とともに過去最高となるなど、消費者としての外国人も重要になってきている。一方、外国人に対する災害時の対応や医療情報の提供、定住外国人に対する就労支援や外国人労働者に対する適切な相談窓口の提供等が重要になってきている。
なお、国では、技能実習を終えた者等に対する新たな在留資格が創設される動きがある。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	3 とちぎの農林業成長プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	地理的優位性や農業者の高い技術力など、本県の強みを生かした農業の推進や、豊富な森林資源を生かした異業種連携等によるとちぎ材の利用拡大等を図ることにより、農林業の成長産業化を図ります。
重点的取組	①農林業を支える人材の確保・育成 ②成長産業へ進化する農業の確立 ③林業・木材産業の成長産業化の推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
①農業産出額 <small>出典：農林水産省「生産農業所得統計」</small>	目安値		2,716億円	2,742億円	2,768億円	2,794億円	2,820億円	2,850億円	2,880億円
	実績値	2,690億円	2,495億円	2,723億円	2,863億円				
	達成見込								
成果指標の分析		野菜、米の産出額が増加したことにより、前年比5.1%増となり、目標値を達成し、概ね順調である。							
成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
②林業産出額 <small>出典：農林水産省「生産林業所得統計」</small>	目安値		89.6億円	91.7億円	93.8億円	95.9億円	98.0億円	101.5億円	105.0億円
	実績値	87.6億円	90.8億円	83.5億円	88.5億円				
	達成見込								
成果指標の分析		平成28年前半の製材品の価格が好転しなかったこと等により増加の幅が少なかったが、関東・東北豪雨災害からの復旧や皆伐促進事業により、平成29年の林業産出額は増額すると推測。							
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)	
③青年新規就農者数 <small>出典：栃木県「新規就農者等に関する調査」</small>	目安値		250人	260人	270人	280人	290人	300人	
	実績値	222人	251人	246人	261人	285人			
	達成見込								
成果指標の分析		雇用就農者数の伸びが、青年新規就農者数の増加につながっており、概ね順調である。一方で、自営新規就農者数は横ばい傾向にある。							
(注) 達成見込の判断		: 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている							

成果指標		現状値 H22-26 (10-14)	H27 (2015)	H28 (H28) (2016)	H29 (H28-29) (16-17)	H30 (H28-30) (16-18)	H31 (H28-31) (16-19)	目標値 H28-32 (16-20)
④林業新規就業者数 出典：栃木県「新規林業就業者に関する調査」	目安値	(累計)	—	40人	80人	120人	163人	208人
	実績値	183人	40人	40人	96人			
	達成見込		—	☀️	☀️			
成果指標の分析		林業新規就業者数は、目安値に達し概ね順調。年齢別区分は30代が最も多いが、新卒者就業が増加した（8人）。						
(注) 達成見込の判断		☀️ : 概ね順調 😬 : やや遅れている ☔ : 遅れている						

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
満足度 (%)	34.4%	31.9%	38.0%		
不満足度 (%)	10.0%	10.9%	11.0%		

4 取組成果

①農林業を支える人材の確保・育成

▷県内外・農内外からの新規就農の促進や女性農業者が輝く環境づくりの推進

☆就農相談会の開催や経営が安定するまでのフォローアップ等の実施

- ・とちぎでいちごをはじめようプロジェクトにより、新規参入希望者3人が研修中
- ・農業大学校や都内における農業法人等への就農相談や、農業法人が行う新規雇用者向け研修への支援により、29人が雇用就農
- ・就農後の定着に向けた普及指導員による重点指導の実施（個別指導回数3,189回）
- ・いちご生産者向けの研修施設整備への支援（鹿沼市、真岡市）

☆農業施設などの経営資源の円滑な継承に対する支援

- ・経営資源仲介推進員（農業士）25人を設置し、遊休施設を新規就農者にマッチング（3件）
- ・継承した栽培施設のリフォーム費用一部助成により就農定着を促進（新規参入者6人）

○女性農業者のネットワークづくりへの支援

- ・「とちぎ農業女子プロジェクト」により、食育・農業体験等のプロジェクト活動を実施（5件）など

▷林業就業者の確保・育成の推進や労働環境等の改善

○林業就業者の労働環境の改善、スキルアップ研修等の実施、定住対策の推進

- ・林業就業者の確保、育成、定着を推進するための林業情報サイトの開設、伐木技術競技会（来場者：約10,000名）の開催
 - ・林業・木材産業への就業機会の拡大を図るための高校等のPR訪問（13校）、林業基礎トライアル体験（刈払機講習：約100名）、現場見学会、就業相談窓口設置
- など

②成長産業へ進化する農業の確立

▷園芸生産の更なる拡大や収益性の高い経営体の育成

☆生産性の高い施設園芸の推進及び露地野菜の産地育成の促進

- ・トップレベルの施設園芸経営者育成に向けたとちぎ施設園芸スーパーコーチの派遣（47件、延べ99回）及び栃木県次世代型園芸モデル研究会の開催
- ・いちご、トマトの競争力強化を図るための栽培施設等の導入促進や、にら等の生産拡大に必要なパイプハウス等の整備支援（14.6ha）
- ・いちごの生産拡大に向けた作業の分業化に向け、県内外でのリレー苗の試験栽培とパッケージセンターの設置を推進

- ・ 集落営農組織における水田を活用した野菜等の試作（3市町3組織）や、業務用たまねぎの試験導入（3組織）への支援
 - ・ 集落営農組織に対する加工・業務用野菜の機械整備への支援（18か所）
 - ☆畜産経営の体質強化に向けた自給飼料の増産や家畜の飼養管理技術の向上への支援
 - ・ 新規コントラクター1組織の設立支援、既存組織の広域流通の支援（受託面積518ha拡大）
 - ・ 畜産クラスター事業による畜舎等整備、機械導入への支援（6協議会）
 - ・ 和牛繁殖における効率的な飼養管理を図るキャトルステーションの運営支援（H29年度の預託頭数：130頭）
 - 水田経営の低コスト化や省力化に向けた農地の集積・集約化等の促進
 - ・ 認定農業者等の担い手への農地中間管理機構を通じた農地の貸付け（1,482ha）
 - ・ 水田における水管理の自動化や農業分野へのドローン活用等をテーマとしたスマート農業研修会の実施
- など

▷リーディングブランドの認知度向上や農産物輸出の積極的な拡大

- ☆県産農産物のブランド化の推進及び県外に向けた発信力の強化
 - ・ 「栃木の農産物ブランド価値向上推進戦略会議」の設置及びプレミアム化のあり方検討
 - ・ スカイベリー、にっこりのプレミアム商品づくりに向けた先進事例調査の実施
 - ・ リーディングブランドの戦略的なプロモーションの展開
 - ・ 県内外のホテル、レストラン等のシェフ等に対するセミナーや県産農産物を活用したフェアの開催によるファンづくりの促進
 - ・ 「いちご王国」プロモーションを通じた県産いちごの振興や、本県のブランド価値向上の推進（協賛事業件数：916件）
 【リーディングブランドの認知度（1都6県調査）】
 スカイベリー：54.0%（前年比8.6p↑）、とちぎ和牛：48.7%（前年比0.9p↑）、
 なすひかり：27.5%（前年比4.4p↑）、にっこり：23.3%（－）
 - ☆新たな販路開拓に向けたテストマーケティングや戦略的なプロモーションによる輸出の促進
 - ・ マレーシア・シンガポール・インドネシアにおける現地バイヤーとの共同企画によるにっこり等のプロモーションの展開
 - ・ シンガポール国際見本市におけるとちぎ和牛等の出展及びバイヤーとのマッチングへの支援
 - ・ フィリピンにおけるにっこりのテストマーケティングの実施
 - ・ 「とちぎ農産物輸出促進会議」及び同専門部会（なし、いちご・品目横断）の開催
 - ・ コメの積極的な取組を展開するための「とちぎコメ輸出拡大検討会」の設置
 - ・ 生産者自らが行う海外における販促活動等への支援
 【農産物の輸出額】
 H28:2.77億円 → H29:3.05億円（前年比110%）
 品目別伸び率（H29輸出額順）牛肉：110%、花き：130%、なし：120%、いちご：290%
 - ☆新たな食肉センターを核とした県産食肉の生産・流通体制の確立
 - ・ 新食肉センターの整備に対する支援
- など

③林業・木材産業の成長産業化の推進

▷とちぎ材の安定的な供給体制の構築やとちぎ材の高付加価値化や用途拡大

- ☆森林所有者への木材取引情報の提供等による施業受託の促進
 - ・ 所有者が管理できない森林を事業体に集約し、適正な森林管理を行う仕組みの導入検討
- ☆とちぎ材に係る関係業種間の協定取引の促進
 - ・ 需給ミスマッチの解消と安定供給取引を推進するための「とちぎ版安定需給情報システム」の構築、異業種間連携によるとちぎ版安定需給体制の構築（新たな連携10グループ）
- ☆林業センターにおける木材性能評価試験の実施等によるとちぎ材の新たな需要の創造
 - ・ 中大規模木造建築物への用途拡大に向けた、中目・大径材を主とした性能試験等の実施
 - ・ 官民連携した県内外の製品展示会出席

- 森林施業の集約化・林内路網整備・高性能林業機械導入等による低コスト林業の確立
 - ・素材生産量の増大及び低コスト林業を実現するための森林経営計画作成促進、皆伐施業の促進（H29民有林内皆伐：323ha）、コンテナ苗生産基盤整備、高性能林業機械導入
- 木質バイオマスの有効活用の研究・検証
 - ・林地残材も含めた森林資源のフル活用推進のための木質バイオマス利用施設の整備
- とちぎ木づかい条例の施行
 - ・県産木材利用促進のため、条例に基づくとちぎ木づかい促進協議会の設立準備会を開催

など

5 現状評価

①農林業を支える人材の確保・育成

- ▷県内外・農内外からの新規就農の促進や女性農業者が輝く環境づくりの推進
 - ・新規雇用就農者数の伸びが、青年新規就農者数の増加につながっており、H30目安値を超えた。
 - ・新規自営就農者数は、横ばい傾向で伸び悩んでいる。
- ▷林業就業者の確保・育成の推進や労働環境等の改善
 - ・H29の新規林業就業者は56人（男性54人、女性2人）（前年度40人）であった。
 - ・森林組合への就業者は昨年と同レベルであったが、民間事業者への就業が大幅に増加した（森林組合：20人/H28、15人/H29、民間事業者：20人/H28、41人/H29）。
 - ・今後も素材生産量の拡大が見込まれるため、人材の確保が必要となる。

②成長産業へ進化する農業の確立

- ▷園芸生産の更なる拡大や収益性の高い経営体の育成
 - ・いちごやトマトなど施設園芸については、周年需要に対応した生産体制の構築や規模拡大に向けた取組の支援により、産出額が順調に伸びている（いちごH27：271億円→H28：285億円、トマトH27：111億円→H28：114億円）。
 - ・園芸産出額の伸び率を比較すると、全国平均の4.5%（H27:35,823億円→H28:37,429億円）に対し、本県の伸び率は9%（H27:1,039億円→H28:1,133億円）と高い伸びを示しているが、加工・業務用の野菜については、生産割合が全国平均の約1/5（全国：23.9%、本県：5.2%）と低く、他県と比較して遅れている。
 - ・畜舎整備や規模拡大により、徐々に経営体質の強化が図られている。
 - ・コントラクターの育成・支援により、自給飼料の増産が図られた。
 - ・農業分野においても、労働力不足が顕著に現れてきており、規模拡大や新規作物の導入を図る上で障害となっている。
- ▷リーディングブランドの認知度向上や農産物輸出の積極的な拡大
 - ・首都圏（1都6県）におけるリーディングブランドの認知度は、スカイベリーでは、年々向上しているが、とちぎ和牛、なすひかり、にっこりについては、認知度が十分に向上していない。
 - ・関西圏においては、県産農産物の流通量が一部にとどまっていることなどから、「栃木の農産物」への認知度は低い。
 - ・マレーシアなど東南アジアにおいて、にっこり等に対する消費者の認知度が高まり、輸出量が増加した。
 - ・H29は、牛肉や花き（さつき）を中心に順調に増加し、当初目標の3億円を突破したが、伸び率は前年度に比べ鈍化している。
 - ・中国・香港・台湾などにおいて輸入規制緩和の動きがあるが、これらの国・地域には輸出の足がかりがない。
 - ・新たな食肉センターの整備については、行政や農業団体等の支援により、順調に開始された。

③林業・木材産業の成長産業化の推進

- ▷とちぎ材の安定的な供給体制の構築やとちぎ材の高付加価値化や用途拡大
 - ・森林経営計画作成促進による施業の集約化、高性能林業機械の導入支援による生産性の向上、年間100万本を超えるスギコンテナ苗の生産体制整備による皆伐・再生林の促進等により、素材生産量が増加し、とちぎ材の安定供給が進んだ。
 - ・とちぎ材を総称するブランドとして、「とちぎのいい木」の商標登録、情報発信を行うほか、製品ラインナップの増加に向けた設備導入への支援により、梁桁等の横架材や内装材への用途拡大・高付加価値化が図られた。また、中大規模建築物の木造化の事例も着実に増加している。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	4 観光立県とちぎプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	東京オリンピック・パラリンピック開催等を好機として、豊富な観光資源や東京圏に近接する強みを最大限に生かし、観光地としての魅力向上や国内外からの観光誘客強化に取り組み、観光産業の更なる発展を図ります。
重点的取組	①魅力と活気ある観光地づくり ②戦略的な観光誘客の推進 ③海外観光誘客の強化

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
①観光客入込数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		8,880万人	9,050万人	9,210万人	9,380万人	9,540万人	9,700万人
	実績値	8,712万人	9,053万人	9,092万人	9,277万人			
	達成見込							
成果指標の分析	県、市町、観光関連団体、交通事業者等が一体となった観光プロモーション等の効果で増加。目標達成に向け、概ね順調。							

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
②観光客宿泊数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		803万人	818万人	833万人	848万人	863万人	880万人
	実績値	788万人	828万人	812万人	836万人			
	達成見込							
成果指標の分析	県、市町、観光関連団体、交通事業者等が一体となった観光プロモーション等の効果で増加。目標達成に向け、概ね順調。							

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
③外国人宿泊数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		17.2万人	19.8万人	22.4万人	25.0万人	27.4万人	30.0万人
	実績値	14.6万人	18.1万人	21.0万人	22.2万人			
	達成見込							
成果指標の分析	有望市場である東アジア・東南アジアをはじめ、欧州等からの観光客が増加。目標達成に向け、概ね順調。							

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
④観光消費額 <small>出典：観光庁「共通基準による全国観光入込客統計」</small>	目安値		4,777億円	4,870億円	6,290億円	6,410億円	6,530億円	6,650億円
	実績値	4,684億円	5,132億円	6,195億円	6,283億円			
	達成見込							
成果指標の分析	県内宿泊客の消費額単価の伸びや県外日帰り客数の増加等により、目標達成に向け、概ね順調。 これまでの進捗等を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った。 (5,240億円→6,650億円)							

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	H 3 2 (2020)
満足度 (%)	42.4%	34.7%	41.7%		
不満足度 (%)	12.2%	14.0%	13.9%		

4 取組成果

①魅力と活気ある観光地づくり

▷民間による地域資源の活用やブランド化、滞在性や周遊性の高い旅行商品開発の促進

- ☆本県の特徴を生かしたDMOの形成支援
 - ・ 県域版、地域版のDMO形成に向けた基礎調査等に対する助成

- 地域資源の磨き上げ等による新たな魅力の創出や周遊ルートづくり
 - ・ 周遊パスポート事業、旅行商品の造成促進等
 - ・ 北関東三県連携による観光誘客事業の実施

など

▷オールとちぎによる受入態勢の整備等の推進

- ☆県民一人ひとりの観光客に対するおもてなしの向上
 - ・ 「おもてなしいちご隊」の募集及び市町が行うおもてなしに係る研修を支援

- ☆案内表示の多言語化や公衆トイレの洋式化等の推進
 - ・ 外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等について、公衆トイレの洋式化（4施設）、道路標識の英語併用表記改善（646枚）や自然公園内の案内標識の多言語化（11か所）の実施
 - ・ 外国人観光客の受入環境整備推進に係る地域版プログラムの進捗管理、支援
 - ・ 観光案内板や公衆トイレの洋式化等の受入態勢強化に係る施設整備への助成
 - ・ 外国人観光客が無料で利用できるWi-Fiアクセスポイントの周知

- ☆主要駅等と観光地を結ぶ二次交通の利便性向上の促進
 - ・ DCに向けて市町が行う二次交通対策への支援
 - ・ 鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援

- 観光地へのアクセス向上に資する道路の整備
 - ・ 広域的な観光周遊ルート形成に必要な県境を越えた道路整備（国道120号・121号）
 - 国道121号 直轄権限代行事業の導入に向け、調査（整備方針の検討）を実施
有識者等で構成する「日光地区防災検討会」を開催し、整備方針を確定
 - 国道120号 金精道路の通年通行に向け、群馬県と「金精道路通年通行勉強会」を設立
 - ・ 観光地における渋滞対策の実施（清滝IC～細尾大谷橋区間多車線化予備設計、二社一寺周辺渋滞対策の検討、日光土木事務所臨時駐車場開設、那須地域の行楽期路上駐車対策）
 - ・ 観光周遊性向上のための広域道路網の整備推進（国道400号下塩原バイパス工区）
 - ・ 観光地における駅周辺目抜き通りの整備推進（国道119号御幸町工区（東武日光駅・日光駅）、黒磯本通り本町工区（黒磯駅）外）

など

②戦略的な観光誘客の推進

▷大型観光キャンペーン等による集中的な誘客宣伝活動の展開、効果的な観光誘客の推進

- 「本物の出会い 栃木」観光キャンペーンの展開
 - ・ 市町、観光協会をはじめ、幅広い団体等の参画による「本物の出会い 栃木」 destinations キャンペーン（DC）実行委員会の運営
 - ・ 全国宣伝販売促進会議の開催
 - ・ DCに向けた観光資源の掘り起こし・磨き上げ、周遊パスポート事業等の実施
 - ・ プレDC等の展開による本県への観光誘客

- ・「日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」の推進
「栃木県観光素材提案集」にインフラツアーを含めたモデルコースを設定
とちぎテレビと連携し、メインルートの紹介を行うテレビ番組を制作・放映

○アンテナショップ等を活用した首都圏等への効果的な情報発信

- ・市町合同によるイベントスペースを利用した観光PRなど、とちまるショップにおける観光イベントの実施やツーリズムEXPOへの出展
- ・各市町ごとのテーマ設定による特色を生かしたとちまるショップにおける物産フェアの開催
- ・「とちまるショップ」へのイトインコーナー等の設置
- ・DCに向けた主要駅へのポスター掲出や観光パンフレット配架

など

③海外観光誘客の強化

▷海外からの観光誘客の強化

☆海外の観光誘客拠点等による有望市場からの誘客推進

- ・有望市場に対する観光誘客拠点の活用、海外旅行博出展等による現地プロモーションや旅行エージェント招請の実施

☆海外メディアやインターネット等による効果的な情報発信

- ・「とちぎ旅ネット」の多言語ページの追加や多言語版SNSによる情報発信
- ・海外メディアや在日外国人ブロガー招請による情報発信
- ・とちぎインバウンド大臣の任命による香港等での誘客促進
- ・日本政府観光局（JNTO）ウェブサイトへの記事掲載による情報発信

○関東近県等との広域連携によるプロモーション

- ・北関東三県連携による観光誘客事業の実施

など

5 現状評価

①魅力と活気ある観光地づくり

▷オールとちぎによる受入態勢の整備等の推進

- ・観光地の渋滞対策として、道路整備等のハード対策に加え、様々なソフト施策を実施しているが、特に日光地域においては、行楽シーズンのピーク時には著しい渋滞が発生している。
- ・一部の公共交通については、交通系ICカードが利用できない状況も見られる。

②戦略的な観光誘客の推進

▷大型観光キャンペーン等による集中的な誘客宣伝活動の展開、効果的な観光誘客の推進

- ・県内宿泊客の消費額単価の伸びや県外日帰り客数の増加等により、目標達成に向けて概ね順調である。
- ・一方で、冬季における観光需要が低く、また、関西圏等における認知度が低い。

③海外観光誘客の強化

▷海外からの観光誘客の強化

- ・有望市場である東アジア・東南アジアをはじめ、欧州等からの観光客等が増加しており、目標達成に向けて概ね順調であるが、観光庁が実施している外国人宿泊数に関する統計では、全国に比べ、その伸び率が低い状況にある。
- ・訪日外国人が観光において期待するコンテンツ（日本食、温泉、自然、歴史等）を本県は備えているものの、外国人旅行者の最大マーケットである中国・台湾をはじめとする東アジア・東南アジアからの観光客について、本県は近県に大きく水をあけられている。
- ・本県は、長期滞在型かつ観光消費額も高い欧米からの観光客が多い。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	県民一人ひとりが、どの地域に住んでいても、心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる環境をつくります。
重点的取組	①県民の健康づくりの推進 ②疾病の早期発見・早期治療の促進 ③高齢者が活躍できる地域づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	目標値 H 3 2 (2020)
①健康長寿高齢者の割合 出典：栃木県保健福祉部集計	目安値		91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%
	実績値	91.0%	91.2%	91.3%	91.4%				
	達成見込								
成果指標の分析	平成26年4月に施行した健康長寿とちぎづくり推進条例に基づき、県民運動を展開。健康長寿高齢者の割合は目安値を上回り、年々増加がみられており、目標達成に向けて概ね順調。								
成果指標		現状値 H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	目標値 H 3 2 (2020)
②三大死因（がん・心臓病・脳卒中）による死者数 （人口10万人当たり） 出典：栃木県保健福祉部集計	目安値		222.1人	219.7人	217.4人	215.0人	212.7人	210.3人	208.0人
	実績値	224.4人	222.6人	215.4人	217.3人				
	達成見込								
成果指標の分析	実績値の増減はあるものの各取組により目安値を下回っており、目標達成に向けて概ね順調。								
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている									

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	H 3 2 (2020)
満足度 (%)	34.5%	36.9%	32.8%		
不満足度 (%)	12.7%	12.8%	14.3%		

4 取組成果

①県民の健康づくりの推進

▷心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる地域社会の実現に向けた取組に関する社会的気運の醸成

☆生活習慣等に関するデータを活用した健康づくりの推進

- ・糖尿病重症化予防プログラムを活用した医療保険者による情報提供などの普及啓発（取組項目と保険者数）情報提供 31保険者（全42保険者）
- ・H28年度に実施した県民健康・栄養調査の解析を行うとともに、同年度に「健康度『見える化』事業」でまとめたデータの活用による市町を対象とした研修会（2回）の実施

	H22	H25	
市町別健康寿命の格差	男性	3.16年	3.92年（+0.76年）
	女性	2.87年	2.96年（+0.09年）

（栃木県保健福祉部算定）

- ・「とちぎ健康21プラン（2期計画）」中間評価の実施

☆ロコモティブシンドロームなどの予防の推進

- ・啓発等を行うロコモアドバイザーの養成（H28年度末：113人→H29年度末：202人）
- ・ロコモメイトとちぎの拡大（H28年度末：3,070人→H29年度末：8,015人）
ロコモティブシンドロームの認知度：29.4%（平成28年度県民健康・栄養調査）
（とちぎ健康21プラン（2期計画）目標値 80%（H34））

など

▷子どもたちの基本的な生活習慣や食習慣、運動習慣の定着促進

☆家庭向け啓発資材等の活用による規則正しい生活習慣や食習慣の確立

- ・学校等への健康づくり専門家の派遣（45校）、家庭向け啓発資料の配布
- ・各健康福祉センターにおける地域での食育・健康づくりを推進するための検討会や講習会等の開催
- ・「学校給食レシピ集」の配布等による食事内容の改善・充実に向けた啓発
- ・子供の望ましい食習慣の確立及び家庭における食への理解促進にもつなげる事業をモデル校において実施

☆子どものスポーツ活動を通じた運動習慣の定着

- ・「とちぎ元気キッズ育成事業」等の充実（体力づくり奨励賞表彰：幼稚園など4園、小学校14校、研修会：年1回、33名参加）

など

▷生活習慣の改善に取り組みやすい社会環境づくりや心の健康づくりの推進

☆とちぎ健康づくりロード等の身体活動・運動を行いやすい環境づくりの推進

- ・ウォーキングコース「とちぎ健康づくりロード」の登録拡大と利用促進（H28年度末：153コース→H29年度末：160コース）

	H21	H28	全国値	目標値(H34)※		
運動習慣者（20～64歳）	男性	30.2%	15.3%	23.9%	41%以上	
	女性	21.3%	12.5%	19.0%	32%以上	
	（65歳以上）	男性	33.8%	38.0%	46.5%	44%以上
		女性	30.7%	37.9%	38.0%	41%以上

（平成28年度県民健康・栄養調査） ※とちぎ健康21プラン（2期計画）目標値

☆ヘルシーグルメ推進店制度や禁煙・分煙推進店制度等の普及啓発

- ・「とちぎのヘルシーグルメ推進店」（H28年度末：25店→H29年度末：71店）及び「とちぎ禁煙・分煙推進店」（H28年度末：225店→H29年度末：266店）の登録拡大と認知度の向上

- ・健康づくりの専用サイト「健康長寿とちぎWEB」による健康づくりの情報発信

	H21	H28	全国値	目標値(H34)※		
食塩摂取量	11.2g	9.8g	9.9g	8g未満		
野菜摂取量	312.3g	276.1g	276.5g	350g		
[性別・年齢階級別野菜摂取量]						
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
男性	287.6g	257.0g	249.4g	265.4g	297.0g	302.9g
女性	213.7g	250.0g	235.4g	274.8g	301.0g	307.8g
受動喫煙機会	飲食店	61.0%	35.3%	42.2%	15%以下	
	行政	19.8%	6.0%	8.0%	0%	
	医療機関	10.9%	5.1%	6.2%	0%	

（平成28年度県民健康・栄養調査） ※とちぎ健康21プラン（2期計画）目標値

など

②疾病の早期発見・早期治療の促進

▷疾病の早期発見・早期治療の促進

☆市町や医療保険者等と連携した、がん検診や特定健康診査・特定保健指導等の受診率の向上等の推進

・特定健診・特定保健指導従事者への研修会を実施（3回、312人受講）

	H25	H26	H27	全国値	目標値(H35)※
特定健診実施率	44.7%	46.5%	48.1%	50.1%	70%以上
特定保健指導実施率	19.1%	19.2%	19.0%	17.5%	45%以上

（厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」）
※医療費適正化計画（3期計画）目標値

・がん検診の受診率向上のための普及啓発や、がん登録データを活用した胃がん検診（2,912人分）の精度に関する分析・評価等の実施

	H22	H25	H28	全国値	目標値(H35) ※
胃がん検診受診率	35.4%	42.5%	43.2%	40.9%	50%以上
大腸がん検診受診率	28.4%	41.6%	44.3%	41.4%	50%以上
肺がん検診受診率	31.2%	47.7%	51.9%	46.2%	60%以上
乳がん検診受診率	41.7%	45.7%	48.2%	44.9%	60%以上
子宮頸がん検診受診率	39.0%	43.8%	44.0%	42.3%	60%以上

（国民生活基礎調査） ※栃木県がん対策推進計画（3期計画）目標値

・糖尿病重症化予防プログラムを活用した医療保険者等による保健指導などの取組への支援（取組項目と保険者数）
1 受診勧奨 30保険者 2 保健指導 25保険者 （全42保険者）

○障害者や要介護高齢者等への歯科保健医療サービスの確保

・とちぎ歯の健康センターと障害者高次歯科医療機関（8か所指定）や障害者歯科医療協力医（147人登録）との連携による障害者の歯科検診・医療の受診機会の確保

・県歯科医師会と連携して、在宅歯科医療連携室による患者相談（81件）や在宅歯科検診、医療提供の実施及び在宅歯科医療従事者の育成支援を図るための研修会の実施（2回、131人受講）

・6歳児とその家族を対象とした歯みがき指導（110か所実施）や小学生を対象としたフッ化物洗口に対する助成（5市町、17,796人）による子どものむし歯予防対策の実施

など

③高齢者が活躍できる地域づくり

▷高齢者の社会参加を促進する仕組みづくり

○とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）を通じた就労や社会貢献活動の促進

・生涯現役推進員等による総合相談や出張相談会等の実施

利用者総数：H27 1,108人→H28 967人→H29 943人（うち相談325名、セミナー等258名 等）

出張相談（小山市で1回開催）

巡回相談（毎月4回、生涯現役推進員とジョブモールのキャリアカウンセラーが労政事務所等を巡回。事前予約制）

・とちぎ生涯現役シニア応援サイトによる情報の一元的提供

・シニアセミナーの開催

2時間のセミナーを毎月1～2回開催。合計223名参加 ※ジョブモールとの共催

○高齢者の学び直しなど生涯学習の推進

・シルバー大学校における社会参加のきっかけづくりと人材の養成

卒業生数：合計14,692名（うち、H29.9卒業：472名）

・ねんりんピックとちぎの開催（19種目、参加者2,671名）や全国健康福祉祭への派遣（秋田県開催：選手145名）

○市町における高齢者社会参加体制整備の支援

・生涯現役応援体制構築に向けた取組に対するコンサルティング経費の一部の助成（H29小山市、那須塩原市）

など

①県民の健康づくりの推進

- ▷心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる地域社会の実現に向けた取組に関する社会的気運の醸成
- ・地域間の健康格差を捉える指標である市町別健康寿命の格差は、女性はほぼ横ばいであるが男性は拡大している。
 - ・ロコモティブシンドロームの予防については、ロコモアドバイザーの養成に取り組んでおり、アドバイザー数は増加しているものの、認知度は目標値に到達しておらず、進捗に遅れが見られる。
- ▷子どもたちの基本的な生活習慣や食習慣、運動習慣の定着促進
- ・規則正しい生活習慣や食習慣の確立について、学校では、栄養教諭を中心として児童生徒や家庭に向けた食に関する啓発・情報発信等を行っているが、子どもの朝食欠食率が減少しない状況にある。
 - ・子どものスポーツ活動を通じた運動習慣の定着については、平成29年度から「幼児の体力に関する検討部会」を設置し、積極的に体力づくりを行っている幼稚園等を表彰するなど、幼少期の運動習慣の形成に向けた取組を推進している。
- ▷生活習慣の改善に取り組みやすい社会環境づくりや心の健康づくりの推進
- ・とちぎ健康づくりロードやとちぎのヘルシーグルメ推進店、とちぎ禁煙・分煙推進店等の登録推進に取り組んでおり、登録数も増加しているが、特に働く世代である青年・壮年層において野菜摂取量や運動習慣など生活習慣に関する指標に遅れや悪化が見られる。

②疾病の早期発見・早期治療の促進

- ▷疾病の早期発見・早期治療の促進
- ・特定健診・保健指導の実施率は、従事者への研修等により年々向上しているものの、進捗に遅れが見られる。
 - ・がん検診の受診率については、目標値に達していないものの、普及啓発、精度管理支援等により、全てのがんで全国値を上回り、概ね順調に進捗している。

③高齢者が活躍できる地域づくり

- ▷高齢者の社会参加を促進する仕組みづくり
- ・ぷらっとを通じた就労や社会貢献活動の促進については、平成26年10月のぷらっと開所から3年半が経過し、周知は進んでいるが、相談等の利用者総数はやや減少傾向である。
 - ・市町における高齢者社会参加体制構築に向けて、平成29年度には2市で補助事業を活用した取組が行われたが、その他の市町では目立った動きがない状況である。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	地域の実情に応じて、県民誰もが住み慣れた地域において、安心して暮らすことができるよう、医療や介護、日常生活の支援などが包括的に提供される環境をつくります。
重点的取組	①地域包括ケアシステム構築の推進 ②安心の地域医療提供体制の整備推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	目標値 H 3 2 (2020)
①訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口10万人当たり) <small>出典：栃木県保健福祉部集計</small>	目安値		17.9人	19.2人	20.6人	22.0人	23.4人	24.6人
	実績値	17.4人	21.1人	22.4人	24.3人			
	達成見込		☀️	☀️	☀️			
成果指標の分析	訪問看護事業所の訪問看護師数は増加しており、目標達成に向けて概ね順調。							
成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	目標値 H 3 2 (2020)
②特別養護老人ホーム等の定員数 (介護を必要とする高齢者1万人当たり) <small>出典：栃木県保健福祉部集計</small>	目安値		2,801人	2,992人	3,149人	3,283人	3,400人	3,500人
	実績値	2,701人	2,848人	2,941人	2,988人			
	達成見込		☀️	☀️	☹️			
成果指標の分析	特別養護老人ホーム等の定員数は、目標達成に向けてやや遅れている状況。							
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	H 3 2 (2020)
満足度 (%)	34.3%	35.0%	31.7%		
不満足度 (%)	17.0%	15.7%	18.4%		

4 取組成果

①地域包括ケアシステム構築の推進
▷在宅医療サービスの基盤整備の推進と多職種連携体制の構築
☆在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションの整備促進 ・訪問診療の実績のある在宅療養支援診療所の整備促進の支援（4医療機関）
☆訪問看護師等の人材の養成・確保 ・潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした訪問看護ステーションでの体験・研修の実施等による訪問看護師の確保・育成・定着等の支援（訪問看護教育ST：5カ所指定）

- ・訪問看護師への理解促進や人材の確保に向けた医療従事者等を対象とするワークショップ等の開催や看護学生等に対するリクルート活動の実施
- ・未就業看護職員の復職支援のための研修会の実施
看護職員再就業支援研修（3コース、参加者264名）
訪問看護師養成研修会（参加者36名）
看バック！再就業応援プログラム事業（再就業者の定着支援事業）（9病院、参加者16名）
- ・薬剤師への在宅医療に関するフィジカルアセスメント研修の実施（3回：64名）
- ・女性薬剤師の復職支援のための研修会の実施研修会1回：8名参加

☆多職種連携体制の構築

- ・在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するための在宅医療連携拠点の整備（10郡市医師会・23市町）

など

▷介護サービスの充実

☆在宅介護サービスや施設サービスの基盤整備の促進

- ・「はつらっプラン21（六期計画）」に基づき計画的な施設整備の促進（H29までの整備分 特別養護老人ホーム：1,230人分[うち、国の介護離職ゼロの実現に向けた前倒し・上乘せ整備：58人分]、認知症高齢者グループホーム：225人分）

☆介護を支える人材の養成・確保

- ・地域包括支援センター職員や介護支援専門員を対象とした研修の開催（初任者 1回：53名、現任者 2回：101名、医療的知識向上研修 1回：56名）
- ・介護予防に関するリハビリテーション専門職等研修会の実施（1回：171名）
- ・介護関係団体等と連携して事業を取り組むための介護人材確保対策連絡調整会議の開催（本体会議2回・WG4回）
- ・介護職の魅力・やりがいを伝える小中高校での介護の仕事出前講座の実施（53校：3,717名）
- ・高齢者の介護職への参入促進のため、介護入門研修の実施（5市実施、受講者：78名）
- ・キャリア支援専門員によるハローワークへの出張相談の実施（訪問：206日、相談：270件）、就職フェアの実施（8回、来場者：210名、採用数：28名）
- ・小中学生と親や高校教員対象の介護施設へのバスツアー（3回：36名）、小中高校生へのパンフレット制作・配布（各20,000部）
- ・介護職のイメージアップ映像制作（小中高校へDVD配布）
- ・介護福祉士会等の団体による介護事業所への出前研修の実施（132回：2,877名）
- ・介護職員のための介護福祉士等試験対策講座の実施（3回：33名）
- ・介護職員合同入職式の実施（1回：184名）
- ・エルダー・メンター管理者向け研修の実施（4回：148名）
- ・職場環境改善個別相談の実施（5事業所）
- ・介護ロボット導入支援補助（3法人・21台分）、ICT導入支援セミナーの実施（1回：56名）
- ・雇用管理改善に取り組む事業者の表彰（応募：23者・表彰：7事業者）
- ・介護人材育成認証制度スタートアップセミナーの実施（4回：180名）

など

▷多様な住まい・住まい方の確保を推進

☆サービス付き高齢者向け住宅等の普及促進

- ・普及促進を図るための県民・事業者向けの講習会の実施（回数：3回、参加人数：123人）（栃木県住生活支援協議会と共催）
- ・「はつらっプラン21（六期計画）」に基づき特定施設入居者生活介護事業所の指定を受けるサービス付き高齢者住宅等の整備を促進（H29までの整備分：290人分）
- ・栃木県住生活支援協議会と連携し、高齢者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の情報提供や住宅確保要配慮者に対する相談対応の実施

など

▷多様な担い手による生活支援の充実

☆見守りネットワークの構築などの地域における支え合い体制づくりの促進

- ・市町職員や地域包括支援センター職員を対象とした地域支え合い体制づくりセミナーの開催（1回76名）
- ・生活支援コーディネーターを養成するための研修の開催（1回：115名）
※コーディネーター配置状況：（H28末）19市町→（H29末）22市町
- ・コーディネーター及び協議体等への助言を行うアドバイザーの派遣の実施（5市町8回）
- ・生活関連事業者等の協力による県内全ての世帯を対象に孤立死防止見守り事業の実施（累計：19社）
- ・栃木県孤立死防止見守り事業の実施に係る協力機関間の情報共有、連携体制の構築を図るため連絡会議の実施（1回：29名）
- ・民生委員制度や民生委員活動等の理解促進を図るためのセミナー及び民生委員一日体験活動の実施（協力者育成講座 7回・受講者：1,045名、一日体験活動 3回・参加者：25名）

☆地域の実情に応じた公共交通等の維持・確保

- ・持続可能な生活交通を確保するため、民間事業者及び市町の取組を支援
- ・効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組を支援
- ・地域共助型生活交通システム導入ガイドラインの策定に向け、モデル地域において最適な生活交通の分析及びケーススタディの実施

など

▷認知症になっても、住み慣れた地域において、暮らし続けることができる環境づくりの推進

○認知症に対する正しい理解の促進

- ・認知症サポーター（H29 1,972名養成、累計177,233名 H30.3末）、キャラバンメイト養成講座の実施（1回133名 累計2,084名 H30.3末）
- ・認知症フォーラムの開催（1回：91名）
- ・認知症電話相談の実施（106件）

☆認知症の早期発見・早期対応のための体制整備

- ・認知症疾患医療センターの設置拡充（10箇所〔3増〕）、もの忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）制度の推進（28名登録 累計112名）、初期集中支援チーム員研修の実施（2回：53名）
※初期集中支援チーム：全市町設置
- ・若年性認知症支援コーディネーターの設置等（1名、電話相談の実施 14件）
- ・歯科医師・薬剤師・看護師向け認知症対応力向上研修の実施（5回223名修了）

など

②安心の地域医療提供体制の整備促進

▷医師・看護師などの医療従事者の確保・定着、医療需要に沿った地域医療提供体制の整備促進

○キャリア形成等を通じた医師の確保・定着促進

- ・県養成医師として病院等に派遣26名、大学病院で研修33名を確保したほか、卒業前の医学部学生96名を確保
- ・県内10病院で121名（前年比22減）が臨床研修を開始、学生に対し栃木県病院群で合同説明会2回出展、臨床研修病院見学バスツアー実施、若手医師に対し研修を支援（海外1）
- ・とちぎ医療勤務環境改善支援センター（県医師会委託）で、1医療機関に対し勤務環境改善の取組を支援し、相談対応や訪問等による啓発を実施、ほか県看護協会が9病院に対し取り組んだワークライフバランス推進事業を支援

○医療需要に応じた病床機能の分化と連携に取り組む医療機関への支援

- ・6医療圏で地域医療構想調整会議を各1～2回開催（病床機能報告による回復期病床は1,456床〔H28：前年比75減〕、2025年の必要病床数より3,723床不足〔全機能の総病床数では2,355床オーバー〕）
- ・回復期へ病床機能を転換する医療機関への助成〔H29：1施設（28床）〕

など

①地域包括ケアシステム構築の推進

- ▷在宅医療サービスの基盤整備の推進と多職種連携体制の構築
 - ・訪問看護事業所の訪問看護師は増加傾向である。一方、訪問看護ステーションについては、新規開設も見られるが、休廃業も見受けられ、総事業所数としては横ばいであり、訪問看護ステーションの事業所数は、全国最下位（H29、人口10万対）の状況である。
 - ・在宅医療・介護の連携推進については、在宅医療連携拠点を平成29年度までに概ね順調に整備することができた。また、平成30年度からは在宅医療・介護連携推進事業が市町に完全移行し、那須塩原市・大田原市・那須町が共同で那須地区在宅医療・介護連携支援センターを開設するなど、市町の体制整備等が着実に進みつつある。
- ▷介護サービスの充実
 - ・介護サービスの基盤整備については、市町のサービス見込み量を基に積算している「はつらっプラン21（六期計画）」において設定した目標値に対しては、計画的な施設整備の促進により、概ね達成している。
 - ・介護人材の養成・確保について、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の3本柱で取り組んでいるものの必要な介護人材の確保は十分に出来ていない。
- ▷多様な住まい・住まい方の確保を推進
 - ・サービス付き高齢者向け住宅の登録については、「栃木県高齢者居住安定確保計画（二期計画）」において設定された目標戸数に対し、概ね順調に推移している。
 - ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への円滑な入居など、多様な住まい・住まい方の確保については、栃木県住生活支援協議会と連携した普及促進を図っているところである。
- ▷多様な担い手による生活支援の充実
 - ・栃木県孤立死防止見守り事業に係る協力機関等との情報共有、連携は図られているが、協力機関は増えていない。
 - ・民生委員・児童委員の充足率は低下傾向にあるため、次期改選（H31.12、任期3年）に向け幅広い対象者に民生委員制度や民生委員活動等への理解促進を図っているところである。
 - ・多様な担い手による生活支援の充実については、セミナーの開催等による機運の醸成や、各市町におけるコーディネーターの配置及び協議体の設置を進めることができたものの、生活支援サービス構築のための地域内での連携状況には市町で差が生じている。
 - ・県内における公共交通の人口カバー率は91.8%と高い割合であり、利用者数も前年と比べ増加したものの、中山間地域や郊外集落等においては、路線バスの減便や廃止をデマンド交通がカバーしている状況であり、生活交通の維持・確保に関する公費負担が増大している。
- ▷認知症になっても、住み慣れた地域において、暮らし続けることができる環境づくりの推進
 - ・認知症疾患医療センター間の連携を推進するとともに、市町支援の取組により全市町で認知症初期集中支援チームの設置及び認知症地域支援推進員の配置がなされるなど進捗している。

②安心の地域医療提供体制の整備促進

- ▷医師・看護師などの医療従事者の確保・定着、医療需要に沿った地域医療提供体制の整備促進
 - ・とちぎ地域医療支援センターにおいて、医師のキャリア形成支援、医師の確保・定着促進、地域医療関係者との連携、各種情報発信等を行い、現状では一定数の確保ができています。
 - ・とちぎ医療勤務環境改善支援センターにおいて医療従事者の勤務環境改善に資する取組を3年間実施し、各医療機関に改善の重要性は周知されたが、改善計画の作成にまで至るところは少ない。
 - ・医療需要に応じた病床機能の分化と連携に取り組む医療機関への支援については、地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議における協議を開始した結果、病床機能の分化と連携、明確化に向けた各医療機関の動きが出てきた。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	3 共生社会実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	障害の有無等に関わらず、誰もが互いを尊重しながら、社会の担い手として活躍するとともに、住み慣れた地域において、共に支え合いながら暮らし続けることができる環境をつくりまします。
重点的取組	①障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進 ②ノーマライゼーションの推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)	
①障害者の雇用率 出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」	目安値		1.81%	1.86%	2.00%	2.10%	2.20%	2.30%	
	実績値	1.76%	1.82%	1.90%	1.98%				
	達成見込								
成果指標の分析	企業等と連携し、障害者雇用率向上に取り組んでおり、目標達成に向けて概ね順調。(全国29位 (H29)) 障害者の法定雇用率引き上げに合わせ、平成29年度に目標値の見直しを行った。(2.06%→2.30%)								
(注) 達成見込の判断			: 概ね順調			: やや遅れている			: 遅れている

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
満足度 (%)	28.3%	30.4%	27.7%		
不満足度 (%)	13.7%	14.8%	14.2%		

4 取組成果

①障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進
▷障害者差別の解消の推進
○障害や障害者に関する理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県障害者差別解消推進条例に基づき、特に顕著な功績があると認められる事業者を表彰する「共生社会とちぎづくり表彰」を実施 3部門計12事業所表彰 (12/7表彰式) ・栃木県障害者フォーラムの開催による普及啓発・理解促進 (平成29年12月開催) ・専任相談員の設置 (2名) による差別解消の効果的な推進 <ul style="list-style-type: none"> 障害者差別解消の相談件数 40件 とちぎ県政出前講座等実施 44回、延べ約 4,595人受講 障害者自身の思いや体験談等の発表を行う「ふれあい・交流体験事業」を合わせて実施
○合理的配慮の浸透・定着 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県障害者差別解消推進委員会の開催 (2回) ・栃木県障害者差別対応指針「障害者差別解消のための道しるべ」の概要版の作成 (20,000部) ・配布 ・ヘルプマークの作成 (20,000部) ・配布 (平成29年8月から)
など

▷地域において健やかに安心して暮らすことができる基盤づくりの推進

○グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実

- ・「栃木県障害福祉計画（第四期計画）」に基づき計画的なグループホーム等の整備を推進【主なサービスの事業所数（グループホームは住居数）】

	(H29.4)	→	(H30.4)		(H29.4)	→	(H30.4)
グループホーム	338	→	367	生活介護	143	→	155
就労継続支援A型	50	→	58	居宅介護	201	→	198
就労継続支援B型	156	→	167				

○地域において障害者の生活を支える相談支援体制の確保

- ・家族の体調不良などの緊急時に24時間支援ができる地域生活支援拠点を栃木市、佐野市、日光市、真岡市、大田原市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町が整備済み（平成30年度中に足利市、小山市が整備予定）
- ・相談支援協働コーディネーターを3名配置し、市町のネットワーク構築への助言等を行うとともに、市町相談支援体制充実・強化研修を開催（受講者 市町職員等59名）
- ・相談支援従事者現任研修、専門コース別研修、リーダー養成研修等の実施（受講者 延べ489名）
- ・栃木県自立支援協議会医療的ケア児支援検討部会を開催（3回）し、課題及び支援の方向性について検討

など

▷就労支援の充実

☆障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保

- ・障害者就業・生活支援事業、一般就労移行スキルアップ事業等の実施による一般就労の促進
- ・障害者就業・生活支援センターによる相談支援（H29 30,500件）
- ・一般就労移行スキルアップ事業 基本研修1回、実務研修1回開催（受講者数 延べ73名）
- ・福祉の担い手育成事業（受講者数 10名 うち就労内定者6名）
- ・とちぎ障害者就労支援ガイドブック作成（5,500部）
- ・「とちぎナイスハート♥プラン（障害者工賃向上計画（第三期）」に基づく福祉的就労の充実
- ・商品力強化セミナー 3回開催（受講 延べ42事業所）
- ・セルフ商品販売会「とちぎナイスハートバザール」の開催（参加 延べ153事業所）
- ・マスコットキャラクターやSNSを活用した普及啓発（出勤 94日、フォロワー 2,040人）
- ・栃木県障害者優先調達推進方針によるセルフ商品の調達促進（26,445千円／目標24,000千円）
- ・農福連携マルシェの開催（出店10事業所 来場者数 約2,000人）
- ・農福連携スタートアップブック作成（5,000部）
- ・とちぎナイスハートガイド作成（5,000部）
- ・平成29年度工賃平均額 16,612円/月（平成29年度目標工賃月額 20,000円）
- ・障害者合同就職面接会の開催や就業体験の機会を提供する障害者就業体験事業の実施
- ・障害者雇用支援プロジェクトチームを活用した企業開拓
- ・企業へのコンサルティングやセミナー開催による障害者雇用の推進

○全国障害者技能競技大会等への参加による障害者雇用の理解促進

- ・第16回とちぎアビリンピックの開催
- ・第37回全国アビリンピックへの選手派遣

など

②ノーマライゼーションの推進

▷地域福祉の総合的推進

○児童養護施設等を退所した児童への自立支援

- ・とちぎユースアフターケア事業協同組合の安定的な運営と事業の拡充
- ・退所児童等の大学等への進学支援や就労支援を目的とした自立支援資金貸付事業及び大学等進学応援事業の拡充
- ・自立支援資金貸付件数 H28：37件 → H29：65件
- ・大学等進学応援事業給付件数 H28：23件 → H29：22件
- ・生活資金等貸付件数 H28：19件 → H29：19件

○多様な主体による地域福祉活動の促進

- ・地域住民、行政、民間福祉サービス事業者等を対象にした小地域福祉活動推進セミナーの開催（1回・参加者：103名、講演会・実践発表等）
- ・地域共生社会の実現に向けた「総合的福祉人材育成推進会議」の開催（3回）

など

▷ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

○公共施設等のバリアフリー化の促進

- ・路線バスのノンステップバス導入に係る国や市町と連携したバス事業者等の支援
- ・鉄道駅や公共施設等の周辺における道路のバリアフリー化の推進

○障害者等のコミュニケーション手段の確保

- ・手話通訳者、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者向け通訳・介助員の養成
手話通訳者（平成29年度養成講座受講者 123人（延べ））
要約筆記者（同 52人（延べ））
点訳奉仕員（同 12人）
音訳奉仕員（同 48人）
盲ろう者向け通訳・介助員（同 18人）

など

5 現状評価

①障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進

▷障害者差別の解消の推進

- ・出前講座における障害者からの体験談等の発表や共生社会とちぎづくり表彰の実施のほか、栃木県障害者差別対応指針の概要版を活用した普及啓発、ヘルプマークの配布・周知等に取り組んでいるが、県民への浸透がまだ十分とは言えない。

▷地域において健やかに安心して暮らすことができる基盤づくりの推進

- ・グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実については、「栃木県障害福祉計画（第4期計画）」を踏まえ、体制整備の促進に努めてきたところ、グループホームや就労継続支援事業所等が増加している。
- ・地域において障害者の生活を支える相談支援体制の確保については、各種研修や相談支援協働コーディネーターによる市町への助言等により相談支援体制の充実・強化に取り組んだものの、地域生活支援拠点等の整備状況が5圏域9市町に止まるなど、十分に進んでいるとは言えない。
- ・医療的ケア児支援については、実態調査結果を踏まえ、レスパイト事業及び人材育成事業など新たな支援体制整備に着手したところである。

▷就労支援の充実

- ・障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保について、一般就労は、障害者就業・生活支援事業により、就労者が増加しているが、さらに職場定着に向け、きめ細かな支援が求められている。また、福祉的就労は、「とちぎナイスハート♥プラン（障害者工賃向上計画（第三期））」に基づく各種支援事業を実施し、県平均の月額工賃は伸びを示しているが、計画目標額には到達していない。

②ノーマライゼーションの推進

▷地域福祉の総合的推進

- ・児童養護施設等を退所した児童への自立支援については、大学進学や資格取得、就職支援のための自立支援資金貸付件数が増加傾向にあるなど、概ね順調に進捗している。
- ・地域共生社会についての理解を深めるため、小地域福祉活動推進セミナー等を開催したが、市町における具体的な取組にはつながっていない。

▷ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- ・ノンステップバスの導入については、国や市町と連携して、バス事業者等に対する支援を行っているものの、平成29年9月時点の導入率は34.4%にとどまっている。
- ・鉄道駅のバリアフリー化については、バリアフリー法における国の基本方針に基づき、平均利用者数3,000人/日以上以上の駅での取組は順調に進捗しているが、利用者数が3,000人/日未満の駅については、取組が進んでいない状況にある。
- ・障害者等のコミュニケーション手段の確保については、手話通訳者、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者向け通訳・介助員の養成に取り組み、人材の充実が図られている。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	4 暮らしの安心実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	日々の暮らしを安心して送ることができるよう、交通事故や犯罪などの危険から県民を守るとともに、消費生活の安全・安心の確保を図ります。
重点的取組	①交通事故抑止対策の推進 ②犯罪を発生させない安全な地域づくり ③消費生活における安全・安心の確保

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
①交通事故死者数 <small>出典：栃木県警察本部集計</small>	目安値		90人	90人	90人	90人	90人	90人
	実績値	102人	98人	76人	95人			
	達成見込							
成果指標の分析		交通事故の発生件数及び負傷者数は14年連続で減少したものの、死者数は一昨年から増加し、高齢者人口の増加等を背景に、死者数に占める高齢者の割合は高止まり傾向にあるなど、目標達成に向けて遅れが生じている。						
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
②刑法犯認知件数 <small>出典：栃木県警察本部集計</small>	目安値		15,950 件	15,560 件	15,170 件	14,780 件	14,390 件	14,000 件
	実績値	16,345 件	14,630 件	13,253 件	12,767 件			
	達成見込							
成果指標の分析		関係機関・団体等と連携した犯罪抑止対策の推進により、刑法犯認知件数は順調に減少しているものの、一部罪種では増加や高止まり状態のものもあり、真に県民の体感治安の回復には至っていない。						
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
満足度 (%)	32.1%	30.7%	31.1%		
不満足度 (%)	13.4%	14.7%	16.3%		

4 取組成果

①交通事故抑止対策の推進
▷関係機関・団体と連携した交通事故抑止対策の推進
○子どもや高齢者を対象とした参加・体験型交通安全教育の推進 ・「高齢者交通安全教育隊（KAT40）」による対話型の交通安全教育の実施（H29年度：1,029回） ・タブレット端末や歩行者模擬横断教育装置等による参加・体験型の交通安全教育の実施

<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者自転車免許証制度講習会の開催（H29年度:31回、688人） ・「安全運転サポート車」の普及啓発に向けた試乗会の開催 <p>○悪質・危険運転者対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲酒運転、無免許運転、著しい速度超過等悪質性・危険性の高い違反に重点を置いた交通指導取締りの実施・夜間検問活動の強化 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷登下校時の事故を防ぐ環境づくりの推進</p>
<p>○通学路の歩道整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童等の安全を確保するための通学路の歩道整備（H29:14km）など、現地に応じた即効性の高い対策の実施 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>②犯罪を発生させない安全な地域づくり</p>
<p>▷犯罪の未然防止等により安心して暮らせる地域づくりの推進</p>
<p>○県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動への参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全情報メールによるタイムリーな各種情報の発信（H29:1,615回） ・警察官を派遣しての防犯講習の実施（H29:332回、20,457人） ・防犯功労者・団体等に対する表彰の実施（H29:110人、79団体） <p>○地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察スクールサポーター（20人）による登下校時を中心としたパトロール活動の実施（H29:4,412日、1人平均約221日） ・特殊詐欺被害防止コールセンターによる注意喚起の実施（H29:217,193件、1日平均約883件） ・歓楽街における官民合同パトロールの実施（H29:11回、574人） ・複雑・巧妙化するサイバー犯罪に適切に対処するためのサイバー犯罪対策課を設置、及び関係協力団体等に対する積極的な情報発信（H29:644回）やサイバーセキュリティセミナー・研修会（H29:5回）等の実施 ・街頭活動の強化や組織的捜査等による特殊詐欺や重要窃盗犯など各種刑法犯の検挙（H29:4,605件、2,673人） <p>○犯罪被害者等の支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初診料、診断書料の公費負担（H29:51件）による被害者の経済的負担軽減やカウンセリング（H29:42回）による被害者の精神的負担軽減等、犯罪被害者等の視点に立った各種支援施策の推進 ・被害者支援センターとちぎとの協働による「命の大切さを学ぶ教室」（H29:22校、約9,100人）、巡回パネル展等の広報啓発活動の実施（H29:43回） ・とちぎ男女共同参画センターと関係機関の連携によるDV被害者等支援（相談、保護、自立支援等）の実施（相談件数:2,247件、一時保護件数:49件、DV被害者等の自立に向けた集中ケアプログラム事業による支援実績:10世帯、自立サポート事業による支援実績:10世帯） <p style="text-align: right;">など</p>
<p>③消費生活における安全・安心の確保</p>
<p>▷消費者教育・啓発や相談機能の充実</p>
<p>○消費者教育の充実と消費者被害防止の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者までの各ライフステージに対応した体系的な消費者教育・啓発のための出前講座「くらしのセミナー」等の開催（H29:延べ269回、21,550人） ・消費生活相談員の研修の充実強化のための新たに国家資格レベル取得講座やメンタルヘルス講座等の実施 ・市町消費生活センターに県相談員を派遣した相談処理の助言等の実施（H29:7市町、143回）及び市町相談員の実務研修としての受入れの実施（H29:5市町、5人、延べ31回） <p style="text-align: right;">など</p>

▷食に関する安全・安心の確保

- イベント等を活用した食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発
 - ・消費者及び事業者に対する食品表示合同監視（H29:22回、98施設）、食品の適正表示推進者育成講習会（H29:2回、164人）等の実施
 - ・食品安全フォーラム等の開催（H29:6回、433人）による、リスクコミュニケーションの推進
 - ・小中学生を対象とした食品安全教室（H29:小学生6校、343人、中学生5校、532名）等の開催
 - HACCPによる衛生管理等の推進
 - ・食品衛生責任者再教育講習会における食品事業者に対する普及啓発の実施（H29:66回、5,766人）
 - ・HACCPサポートセミナーの開催（H29:3回（9日間）、延べ257人）及びHACCP技術研修会の開催（H29:2回、75人）を通じて食品事業者のHACCP導入を促進
- など

5 現状評価

①交通事故抑止対策の推進

- ▷関係機関・団体と連携した交通事故抑止対策の推進
- ・交通事故抑止対策については、関係機関・団体と連携した派遣型の交通安全教育の取組等により、子どもの交通事故死者数及び負傷者数は減少する一方、高齢者の交通事故死者数が大幅に増加（H28:42人 → H29:65人）したことで、交通事故死者数に占める高齢者の割合が過去最高（68.4%）となり、高齢者人口10万人当たりの死者数も全国ワースト1位に上昇するなど、高齢者が関与する交通事故が交通事故死者数を引き上げる大きな要因となっている。

②犯罪を発生させない安全な地域づくり

- ▷犯罪の未然防止等により安心して暮らせる地域づくりの推進
- ・犯罪の未然防止については、パトロールや検挙活動等により、刑法犯認知件数は継続して減少し、一定の成果を得ている一方で、女性や子どもを狙った犯罪や高齢者等を対象とした特殊詐欺が、依然として高い水準で推移していることに加え、自動車盗や住宅等対象の侵入窃盗などの重要窃盗犯が県民生活の身近なところで発生しており、県民の体感治安の回復には至っていない。
 - ・犯罪被害者等の支援については、初診料等公費負担等により、被害者の経済的負担の軽減や精神的被害の回復を図っており、また、関係機関・団体等と連携し、支援の重要性についての県民理解の醸成に努めているが、犯罪被害者等に対する正しい理解が十分に浸透していない。
 - ・潜在化しやすい性犯罪・性暴力被害者については、「とちぎ性暴力被害者サポートセンター」を中心に総合的な支援に努めているものの、未だ被害者に対する誤解や社会の偏見の払拭には至っていない。

③消費生活における安全・安心の確保

- ▷消費者教育・啓発や相談機能の充実
- ・消費者教育・啓発については、消費者団体等と連携し出前講座等の各種講座を実施したが、高齢者を中心とした啓発に加えて、教育機関等と連携した若年者の消費者教育が一層求められている。
 - ・相談機能の充実については、市町センターへの相談員派遣等の支援策により相談体制を強化しているが、県内相談員の更なる専門知識の向上や相談員の育成・人材確保が求められている。
- ▷食に関する安全・安心の確保
- ・食に関する安全・安心の確保については、食品安全フォーラム等の開催や食品業者に対するHACCP導入促進等により、順調に進捗している。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。
重点的取組	①災害から県民を守る強靱な地域づくり ②社会資本等の老朽化対策の推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	目標値 H 3 2 (2020)
①防災訓練の参加率 <small>出典：栃木県「県政世論調査」</small>	目安値		25.0%	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%
	実績値	22.0%	-	32.2%	34.8%	37.7% (速報値)		
	達成見込		-	☀️	☀️	☀️		
成果指標の分析		防災訓練に参加したことがある県民の割合が増加し、目標達成に向けて概ね順調。						
成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	目標値 H 3 2 (2020)
②大規模建築物等の耐震化率 <small>出典：栃木県県土整備部集計</small>	目安値		73.9%	78.1%	82.3%	86.5%	90.8%	95.0%
	実績値	69.7%	79.0%	82.9%	84.0%			
	達成見込		☀️	☀️	☀️			
成果指標の分析		対象である大規模建築物の移転建替えや耐震改修工事が進んでおり、目標達成に向けて概ね順調。						
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている 🌧️ : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	H 3 1 (2019)	H 3 2 (2020)
満足度 (%)	38.5%	37.8%	35.8%		
不満足度 (%)	16.4%	15.2%	15.1%		

4 取組成果

①災害から県民を守る強靱な地域づくり
▷地域における防災活動の促進
○多様な主体に対する防災意識の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・県民の防災意識の高揚に向けた、とちぎ防災の日記念式典（3/11：参加者450名）、出前講座（8回：参加者計352名）、避難所生活体験プログラム（2回：参加者計38名）等の実施 ・とちぎ防災フェア（3/11）の開催やとちぎ減災・防災プロジェクトの共催など民間事業者や大学等との協働による啓発事業や人材育成の実施

- 自主防災活動への参加促進
 - ・自主防災組織リーダー研修会の開催（3回、116名受講）
 - ・自主防災組織の充実強化に係る費用の助成（19市町、9,016千円）
 - ・自主防災組織の設立等を支援するための有識者派遣（2市、2回）
 - 消防団員の確保などの担い手育成
 - ・消防団の活性化に係る費用の助成（10市町、1,917千円）
 - ・指導的役割を担える消防団を育成する研修会の開催（支部研修3支部延べ91名参加）
- など

▷防災・危機管理体制等の充実・強化や各種社会資本の防災・減災対策の推進

- 防災訓練の充実や防災情報の発信、避難体制の整備等による危機管理体制の強化
 - ・市町との共催による総合防災訓練、防災図上総合訓練及び国・市との共催による国民保護図上共同訓練の実施
 - ・市町職員等のスキルアップのためのトップセミナー等各種研修会の開催
 - ・弾道ミサイルに備えたJ-A L E R Tの情報伝達訓練や、災害の状況に応じた適切なツールによる情報発信体制の強化に向けたLアラート全国総合訓練の実施
 - ・民間事業者等との災害時応援協定締結の推進及び物流分野等で民間事業者・関係機関との災害時の迅速な連携を図るための検討会議開催やマニュアルの作成
 - 災害派遣医療チーム（DMAT）をはじめとする災害時の医療等提供体制の充実
 - ・DMAT等と連携した災害医療救護活動や訓練等の実施（DMAT数：H29末31チーム、177人）
 - ・栃木県DMAT養成研修：1回開催、36名受講（LDMAT隊員数：H29末57人）
 - ・災害医療コーディネイト研修：1回開催、59名受講
 - ・栃木県LDMAT指定病院の制度創設
 - ・栃木県災害派遣精神医療チーム（DPAT）養成研修：1回開催、37名受講
 - ・保健所機能（医療提供体制の再構築、避難所等における保健予防活動、生活環境の確保等）等を支援する栃木県災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）養成研修：1回開催、44名受講
 - ・大規模災害時における要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児等）の支援等を行う災害福祉支援チームの構築に向けた、福祉関係者等を集めた栃木県災害福祉広域支援ネットワーク構築準備会の開催
 - ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策の推進
 - ・早急な復旧・復興を支える道路の防災対策や橋梁の耐震化の推進
 - ・防災・減災対策に資する河川や砂防施設等の整備の推進
 - ・水防災意識社会の再構築に向けた、栃木県減災対策協議会の設置、県と市町が実施する取組の決定、浸水想定区域図の公表（H29末6河川）
 - ・土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査（二巡目）の実施
- など

▷多数の県民が利用する大規模建築物等の耐震化の促進

- 耐震診断が義務付けられた多数の者が利用する民間大規模建築物等の耐震化への支援
 - ・特定建築物等耐震改修助成事業により、学校、旅館・ホテル、病院に対する耐震化の支援を実施（H29：補強計画策定中1件、耐震改修中3件、耐震改修完了1件）
- など

②社会資本等の老朽化対策の推進

▷計画的な維持管理・更新

- 社会資本等の適正な維持管理と計画的な修繕・更新による長寿命化の推進
 - ・効果的な維持管理に向けた点検及び計画的な修繕・更新の実施
- など

①災害から県民を守る強靱な地域づくり

▷地域における防災活動の促進

- ・自主防災組織への参加促進については、各種研修会の開催や充実強化に係る費用の助成などの取組により、世帯カバー率が増加し、順調に推移している。
- ・消防団員の確保などの担い手育成については、活性化に係る費用の助成、各種研修会の開催や各種広報などの取組を行っているものの、団員数は減少傾向となっている。

▷防災・危機管理体制等の充実・強化や各種社会資本の防災・減災対策の推進

- ・物流分野における民間事業者等との連携については、マニュアルを整備するなど、順調に進捗している。
- ・災害時の医療提供体制の充実については、LDMAT指定病院の制度を創設するなど、順調に進捗している。
- ・DPATの体制整備については、チーム養成研修の開催などにより、順調に進捗している。
- ・DHEAT及び災害福祉支援チームについては、チーム養成研修やネットワーク構築などにより、体制整備に向けた取組に着手したところである。
- ・道路については、緊急輸送道路の機能強化や、災害時の円滑な救助・救援及び緊急物資の輸送を支える「減災ネットワーク道路」、「避難所周辺道路」における弱点箇所を優先整備するなど、防災・減災対策を推進している。
- ・橋梁の耐震化については、緊急輸送道路上の橋梁の落橋・倒壊防止対策が平成30年度に完了予定であるが、熊本地震の教訓を踏まえ、今後はより軽微な損傷に留まり速やかな機能回復を図れるような耐震性能を確保していくことが必要となっている。
- ・砂防施設については、特に甚大な被害が生じる可能性の高い重点整備箇所（203箇所）の整備を優先的に進めているが、平成29年度末で44箇所の着手にとどまっている。また、土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査は、市町と連携しながら着実に推進している。
- ・水防災意識社会の再構築のうちソフト対策については、平成33年度を目途に市町と各種取組を進めており順調に進捗している。一方、ハード対策について、堆積土除去等の防災・減災対策は、優先度の高い箇所から実施しているが、抜本的な河川改修は原則下流側から進めるため、依然として上流側の市街地部が未整備であるとともに、地球温暖化といった気候変動に伴う集中豪雨の頻発化などにより流域の災害リスクは高まっている。

▷多数の県民が利用する大規模建築物等の耐震化の促進

- ・大規模建築物については、公共・民間を問わず着実に耐震化が進んでいる一方で、耐震改修等の実施時期について未定（検討中含む）のものがある。

②社会資本等の老朽化対策の推進

▷計画的な維持管理・更新

- ・栃木県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化修繕計画の策定を進めるとともに、計画策定済みの施設については、計画に基づき定期的な点検を行い更新・修繕を行うなど、長寿命化に向けた取組を着実に進めている。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。
重点的取組	①コンパクトな「まち」づくり ②公共交通の維持・確保

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
①小さな拠点等取組件数 <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	目安値		—	5件	10件	15件	20件	25件
	実績値	—	—	5件	9件			
	達成見込		—	☀️	☀️			
成果指標の分析		各市町への助言等を実施しており、概ね順調。						
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
②鉄道・バス等の利用者数 <small>出典：栃木県県土整備部集計</small>	目安値		23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日
	実績値	23.0 万人/日	22.8 万人/日	23.3 万人/日	23.4 万人/日			
	達成見込		☹️	☀️	☀️			
成果指標の分析		公共交通事業者に対する運行支援などの取組を実施しており、順調。						
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
満足度 (%)	29.3%	33.7%	34.0%		
不満足度 (%)	18.5%	17.1%	25.5%		

4 取組成果

①コンパクトなまちづくり
▷コンパクトな拠点やネットワークの形成 ▷都市機能や中山間地域における集落機能維持
☆中心市街地の活性化やコンパクトな「まち」づくりの促進 ・栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等への支援 ワークショップや研修会等の開催（計9回）

<ul style="list-style-type: none"> ・集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定の支援 計画策定公表：3市（宇都宮市（*）、那須塩原市、下野市（*））（*）都市機能誘導区域のみ設定 計画策定取組：4市1町（鹿沼市、日光市、小山市、那須烏山市、芳賀町） <p>☆「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援（9件） H28：益子町1件、茂木町1件、さくら市3件 H29：那須町1件、芳賀町1件、鹿沼市1件、那須烏山市1件</p> <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷定住自立圏等の形成</p>
<p>☆「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町への助言等 定住自立圏等形成圏域数：6圏域 （八溝山周辺地域定住自立圏、佐野市定住自立圏、那須地域定住自立圏、栃木市定住自立圏、小山地区定住自立圏、日光市定住自立圏）</p> <p style="text-align: right;">など</p>
<p>②公共交通の維持・確保</p>
<p>▷地域の実情に応じた公共交通の維持・確保</p>
<p>☆広域的な公共交通ネットワークの改善の促進 ・鉄道やバス等を効率的に組み合わせた公共交通広域ネットワーク改善検討の実施</p> <p>☆生活交通の改善・見直しに取り組む民間バス事業者や市町への支援 ・4事業者、11市町へのバス運行支援の実施 ・全市町に対する地域公共交通会議等における助言（会議回数 72回）</p> <p>☆市町の地域共助型生活交通システム導入の促進 ・地域共助型生活交通システム導入ガイドラインの策定に向けたモデル地域における交通の分析及びケーススタディの実施</p> <p style="text-align: right;">など</p>

5 現状評価

<p>①コンパクトなまちづくり</p>
<p>▷コンパクトな拠点やネットワークの形成 ▷都市機能や中山間地域における集落機能維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内9地域（目安値10地域）で「小さな拠点」形成の取組が行われており、各市町に当該取組への理解が深まりつつある。 ・定住自立圏等の形成については、共生ビジョンの策定など、医療や福祉、教育等の生活機能の確保や圏域活性化に向けた市町間の広域連携が進展している。 ・中心市街地の活性化やコンパクトなまちづくりについては、各市町における立地適正化計画策定の取組や栃木県まちなか元気会議の活動を通じた取組への支援により、促進されている。
<p>②公共交通の維持・確保</p>
<p>▷地域の実情に応じた公共交通の維持・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内における公共交通の人口カバー率は91.8%と高い割合であり、利用者数も前年と比べ増加している。しかし、中山間地域や郊外集落等においては、路線バスの減便や廃止をデマンド交通がカバーしている状況であり、生活交通の維持・確保に関する公費負担が増大している。 ・一部の公共交通については、交通系ICカードが利用できない状況も見られる。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。
重点的取組	①環境にやさしい低炭素社会の構築 ②新たなエネルギーの需給体制の構築

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
①電力自給率 出典：栃木県環境森林部調べ	目安値		18.7%	19.1%	19.5%	19.9%	20.3%	20.6%	21.8%	43.0%
	実績値	18.0%	20.0%	24.9%	26.2%					
	達成見込									
成果指標の分析	H24年と比較し、県内発電量は33%の増加、県内電力消費量は8%の低減となり、順調に電力自給率が向上している。									
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている										

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
満足度 (%)	25.2%	29.8%	29.6%		
不満足度 (%)	16.0%	13.8%	15.1%		

4 取組成果

①環境にやさしい低炭素社会の構築
▷再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、関連技術・産業の振興
○太陽光、中小水力、バイオマス、温泉、地熱等の再生可能エネルギーの利活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入に向けた支援（日光市 2施設） ・地熱発電有望地域における理解促進セミナーの開催（日光市、那須塩原市、那須町） ・新たな水力発電所の竣工（大下沢発電所）及び建設の推進（五十里発電所・小百川発電所）並びに新たな水力発電所建設の可能性調査 ・電力会社との協力による県営水力発電所の電気を使用したCO₂フリーの電気を供給する電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」の創設 ・モデル地区（宇都宮市、日光市、小山市）における小水力等の再生可能エネルギー利活用の取組への支援
○低炭素型給湯設備や省エネ家電等、エネルギー効率の高い設備・家電の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内に事業所を有する中小事業者の設備更新への助成（ボイラー・空調・照明設備更新：19件） ・県内の工場や事務所への省エネアドバイザーの派遣による省CO₂設備の導入等の支援（15事業所）

- 県有施設の省エネルギー化の推進
 - ・エネルギー効率の高い機器等の導入を推進（5施設）
 - ・道路照明をエネルギー効率の高いLEDへ更新
 - 電気や水素等を燃料とする次世代自動車への転換及び急速充電スタンド等エネルギー供給施設の導入促進
 - ・FCV普及促進研究会によるFCVの普及・促進（H29会議2回、3月報告書取りまとめ及び提言書提出）
 - ・電気自動車等の充電器設備の設置促進（H28：急速155基/普通322基、H29：急速156基/普通343基）
 - ・電気事業の地域振興積立金を活用した、EV（13台）・PHV（1台）自動車率先導入支援（リース費負担）
- など

②新たなエネルギーの需給体制の構築

▷分散型エネルギーの導入拡大による新たなエネルギー需給体制の構築

- コージェネレーションシステムの導入促進
 - ・県立温水プール館におけるコージェネレーション設備の運用
 - スマートコミュニティの構築促進
 - ・モデル地区（宇都宮市、日光市、小山市）において、小水力等で得られたエネルギーを農業用ハウスや電動農作業機器に活用する取組を支援
 - 内陸部に設置可能な発電所の設置促進
 - ・エネルギー産業立地促進補助金を活用した企業誘致の推進（発電事業 2件）
 - 中小水力発電施設の新規開発促進
 - ・「とちぎ小水力発電！基礎データマップ」の運用と河川の発電有望地点における水力発電事業者の事業化の支援（マップの公開（H28新エネ大賞受賞）、9地点での支援実施）
- など

5 現状評価

①環境にやさしい低炭素社会の構築

- ▷再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、関連技術・産業の振興
 - ・県内発電量は、H24年の固定価格買取制度（FIT）導入以降、再生可能エネルギーの割合が飛躍的に増加（H27/24年 太陽光発電量約7倍、バイオマス発電量約1.7倍）するとともに、省エネルギーの取組も順調に進み、県内電力消費量は年々低下傾向にある。（県内の再生可能エネルギー発電量の主な構成 太陽光（49%）、水力（36%）、バイオマス（15%））
 - ・国は昨年12月に水素基本戦略を策定し、H32までに全国で約4万台のFCVの普及を目標に掲げた。本県でも、本年3月とちぎFCV普及促進研究会において、栃木県における水素社会の構築に向けた提言（「普及啓発の実施」、「水素ステーションの整備促進」、「FCVの導入促進」、「産業の振興」）を取りまとめた。近隣県では、商用水素ステーションの整備やFCVの普及が着実に進んでいるが本県では進んでいない。

②新たなエネルギーの需給体制の構築

- ▷分散型エネルギーの導入拡大による新たなエネルギー需給体制の構築
 - ・現在、温室効果ガスの排出が最も少ない化石燃料である天然ガス火力発電所（真岡市）、天然ガスによるコージェネレーション発電所（宇都宮市）、木質バイオマス発電所（壬生町）が建設中であり、平成32年度における目標値（電力自給率）を達成できる見通しである。

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	県民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、にぎわいの創出やコミュニティの再生を図るとともに、本県への移住希望や若者の定着を実現できる環境をつくり、住みたいとちぎを創出します。
重点的取組	①多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり ②住みたい、住み続けたい地域づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
①地域づくり団体数 <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	目安値		95団体	100団体	105団体	110団体	115団体	123団体
	実績値	93団体	96団体	98団体	102団体			
	達成見込		☀️	☁️	☁️			
成果指標の分析		地域づくり活動推進のための情報発信等により、地域づくり団体は増加しているが、目標達成に向けやや遅れが生じている。						
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
②本県への年間移住者数 <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	目安値		250人	400人	1,550人	1,700人	1,850人	2,000人
	実績値	—	728人	1,369人	2,452人			
	達成見込		☀️	☀️	☀️			
成果指標の分析		本県への年間移住者数は、目標値に達しており、順調。 市町でのアンケート実施による移住者数の把握が進んだ。 これまでの進捗等を考慮し、H29年度に目標値の見直しを行った。 (1,000人→2,000人)						
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☁️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
満足度 (%)	28.3%	40.1%	31.4%		
不満足度 (%)	14.4%	11.0%	17.6%		

4 取組成果

①多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり
▷地域課題への対応、地域の可能性やニーズを反映した特色ある地域づくり
☆地域住民が主体となったコミュニティ活動への支援 ・わがまち未来創造事業の活用による特色ある地域づくり活動の推進 単独事業：23市町 141事業 連携事業：24市町 12事業 ・「地域づくり団体栃木県協議会」ホームページを通じた積極的な情報発信等による地域づくりに向けた機運の醸成

<ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ協働推進大会」の開催による多様な主体相互の交流の促進（参加者：約150名） ・輝く“とちぎ”づくり表彰によるNPO等の協働による取組の促進 <p>☆農産物直売所等への新たな機能付加による地域ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の集荷体制の整備、道の駅商品の宅配、地域の配食センターと連携した農産物の有効活用等の実施（モデル地域：茂木町） <p>○地域づくりの核となる人材やまちづくり団体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者向け事例発表会やフィールドワーク、地域づくり実践者等のスキルアップ研修会等の実施 ・マネジメント能力強化研修の開催や融資等によるNPOの運営基盤づくりへの支援 ・地域において協働の取組をけん引する「地域協働推進員」養成・委嘱（17市町：29名） ・県コミュニティ協会との連携による地域のリーダー育成事業「コミュニティカレッジ」等の実施（受講者：123名） <p style="text-align: right;">など</p>
▷交流人口の拡大
<p>☆スポーツイベントなど複数の市町が連携して取り組む地域活性化への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ツール・ド・とちぎ」の開催による市町が連携した地域活性化の促進 <p>☆農林業体験など地域資源を活用した都市農村交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域組織が行う農業体験や農村資源を活用したイベント等、本県農村への誘客促進活動（20地域）への支援 <p style="text-align: right;">など</p>
②住みたい、住み続けたい地域づくり
▷県内高校・大学等と地域等が連携した取組への支援
<p>☆地域課題解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校における地元自治体や企業との連携協定の締結（8校） ・若者の早期離職等の解消に向けた企業経営者と教員との情報交換会の開催（参加者：112名） ・大学・地域連携プロジェクト支援事業の実施 ・大学コンソーシアムとちぎ構成大学が実施する「ふるさととちぎ学」への講師派遣 ・NPO等と高校・大学生等との協働による地域づくりのためのワークショップ等の開催（参加者131名、団体27団体） ・中学生を対象とした社会貢献活動の理解促進教材の作成及び出前講座の実施（教材4,000部、出前講座9校、763名） ・若者の地域活動参加を促進するボランティア体験事業の実施（2地区、32名） <p>☆宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域理解のための講義への講師の派遣・紹介等 <p style="text-align: right;">など</p>
▷とちぎの魅力や暮らし等に関する情報発信と様々な主体と連携した相談・受入体制の充実
<p>☆とちぎの暮らしの魅力発信や市町と連携した一元的な空き家紹介など移住に関する情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先輩移住者の暮らし方や空き家情報など市町の移住支援策等を掲載した専用ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営 <p>☆暮らしや仕事に関する東京都内のワンストップ相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の運営 <p>☆移住や就職に関するセミナーや相談会、とちぎでの暮らしの体験機会等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内における移住に関するセミナー、相談会の開催 ・本県出身若年層を対象とした都内での交流イベントや東京圏との近接性を活かした週末インターンシップ事業の実施 ・UIJターン促進に資する取組を行う民間企業等からなる「とちぎUIJターン応援団」登録制度の創設 <p style="text-align: right;">など</p>

①多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり

- ▷地域課題への対応、地域の可能性やニーズを反映した特色ある地域づくり
 - ・地域づくりの核となる人材等の育成については、地域協働推進員の委嘱人数が増加しており、順調である。
 - ・多様な主体による協働の取組は、とちぎ協働推進大会の開催や輝く“とちぎ”づくり表彰の創設などにより着実に推進している。
- ▷交流人口の拡大
 - ・農産物直売所や農村レストラン、農業体験施設等における交流人口は増加傾向にあるが、地域によって偏りがある。

②住みたい、住み続けたい地域づくり

- ▷県内高校・大学等と地域等が連携した取組への支援
 - ・社会貢献活動への理解促進については、若者向け事業の参加者や中学生向け出前講座の受講実績の増加により、順調である。
 - ・県立高校では、商品開発やイベント協力など地元自治体や企業等と連携した取組件数が増加している。
- ▷とちぎの魅力や暮らし等に関する情報発信と様々な主体と連携した相談・受入体制の充実
 - ・各種取組により、市町の相談・受入体制の充実が図られている。
 - ・「とちぎUIJターン応援団」登録制度の創設など官民連携による取組も進んでいる。

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	2 とちぎの文化創造プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	豊かな自然や歴史の中で培われた本県独自の伝統文化や文化活動を保存・継承していくとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に積極的な活用・参加と国内外への発信を推進することにより、地域の活性化を図ります。
重点的取組	①伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進 ②文化・芸術に親しむ環境づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
①「とちぎの文化財」・ 「いにしへの回廊」 ホームページへの年 間アクセス件数 <small>出典：栃木県教育委員会事 務局集計</small>	目安値		16,000件	18,000件	20,000件	21,500件	23,000件	25,000件
	実績値	12,376件	17,148件	16,753件	18,896件			
	達成見込							
成果指標の分析		「とちぎの文化財」・「いにしへの回廊」のアクセス件数は、前年度やや低迷した影響もあり目安値まで達しなかったものの、前年度から2,000件を超える伸長となり、年間アクセス件数は過去最高となった。						
成果指標		現状値 H27 (2015)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
②文化・芸術活動参加 率 <small>出典：栃木県「県政世論 調査」</small>	目安値		—	55.0%	58.0%	61.0%	64.0%	66.7%
	実績値	52.1%	52.1%	64.2%	65.5%	64.6% (速報値)		
	達成見込		—					
成果指標の分析		県有文化施設等や県内各地での様々な文化イベントの開催など、県民が身近に文化を鑑賞・発表する機会が増加していることも一因となって文化・芸術活動参加率は上昇傾向にあり、目標達成に向けて概ね順調である。						
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
満足度 (%)	32.1%	38.1%	36.3%		
不満足度 (%)	12.1%	12.4%	15.3%		

4 取組成果

①伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進
▷世代間や地域間の積極的な交流
☆高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の確保 ・とちぎの歴史や文化を学ぶための資料集「とちぎから見る世界と日本」を活用した授業のほか、総合的な学習の時間や特別活動における伝統文化に関する体験活動の充実

- 貴重な伝統文化を継承する後継者の確保・育成
 - ・文化振興基金の活用による地域の伝統的行事等の保存・継承活動への支援
25件（文化：11件、伝統：5件、ローカル：9件）
 - 各種媒体を活用した魅力ある文化財情報の発信
 - ・「とちぎ文化情報ナビ」により、各種情報（イベント、施設、活動団体等）を一元的に発信（ホームページアクセス件数：7,724件（H29.9～H30.3））
 - ・「いにしへの回廊」の新規周遊ルートの創設及びホームページの情報追加、ルートマップ配布
ルートマップ：30,000部（教育機関、道の駅等観光関係施設等に配布）
 - ・イベントや講座等を活用した文化財情報の提供
 - ・フェイスブックを活用した親しみやすく積極的な情報発信
投稿数：206件、閲覧延べ人数：353,687人、新規フォロワー数：442人
 - ・フェイスブック応援団による県民協働での文化財の魅力・情報の発信及び応援団現地交流会による団員や文化財の所在する地域との交流
- など

②文化・芸術に親しむ環境づくり

▷県民の文化活動や学習活動の支援

- 学校における文化・芸術活動の充実
 - ・特別活動等での学習や文化部活動、芸術家を学校に派遣する「文化芸術による子供の育成事業」を通じた伝統や文化を理解し尊重する態度の育成
 - ・埋蔵文化財センター等の展示や出前授業等を活用した「本物」に触れる体験学習の充実
埋蔵文化財センター利用者数：10,656人
（見学：6,877人、出前授業：2,240人、その他事業：1,539人）
 - ・児童生徒の文化に対する理解・関心を深めるため、伝統芸能や演劇等の巡回公演による文化鑑賞の機会の提供（県巡回公演5校、移動音楽鑑賞教室13校で実施）
- 美術館、博物館、総合文化センター等における優れた芸術鑑賞機会の提供
 - ・県総合文化センターでの優れた芸術家の鑑賞会の開催（歌舞伎、音楽等鑑賞型公演＝3公演
3,004名参加）
 - ・県民が身近に文化に触れられるよう、美術館・博物館での充実した常設展や企画展の開催
美術館入館者数＝全体 46,704人（うち企画展＝4回／入館者数25,876人）
博物館入館者数＝全体212,782人（うち企画展＝3回／入館者数56,420人）
 - ・芸術活動の発表の場等として栃木県芸術祭（4部門22分野）を開催し、文化活動への参加を促進（参加者数＝8,326人）
 - ・マロニエ県庁コンサートを開催し、若手演奏家を中心に発表の場を提供（6回）
 - ・コンセール・マロニエの上位入賞者等を小・中学校に派遣し、新進演奏家の鑑賞機会を提供（学校訪問演奏会事業）（訪問校数＝8校／参加者数＝2,280名）
- 地域の芸術家や若手アーティストの育成支援
 - ・ジュニアピアノコンクール（大賞1名、最優秀賞5名ほかを選考）の実施（応募者数＝188名／本選出場者＝49名）
 - ・コンセール・マロニエ（弦楽器・声楽・管楽器・ピアノのうち年1部門）の実施（本選出場者＝6名）
 - ・ワガノワ・バレエ留学生オーディションの実施（応募者数＝30名／留学者数＝3名）
 - ・プロの演奏家が高校の合唱・吹奏楽・器楽・管弦楽部を指導するマロニエサウンドクリニックの実施（参加者数＝348名）
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「とちぎ版文化プログラム」の策定・展開
 - ・リーディングプロジェクトの推進
統一テーマを「祭り」とし、県民の日記念イベント行事に併せた祭り屋台の引き回しパレード、県庁昭和館を投影対象としたプロジェクションマッピング及び美術館・博物館・総合文化センターの3館が連携した企画展やコンサートの実施
 - ・全県的なローカルプロジェクトの促進
地域が主体となって取り組む文化活動を促進するため、「栃木県文化振興基金」の新たなメニューとして、モデル事業を創設（助成団体数＝9団体）

- ・beyond2020プログラムの認証及びbeyond2020プログラム「とちぎ版ロゴマーク」の創設（H29 認証件数＝国認証23件、県認証38件、計61件）
- ・文化情報の戦略的発信
「とちぎ文化情報ナビ」の運用（再掲）及び県立美術館におけるタブレット等を活用した文字ガイドの提供（英・中国語（簡・繁）・韓国語）
- ・文化の担い手の育成
新たな芸術分野における人材育成を目的とした「メディア芸術コンテスト」の実施（応募作品数＝14、最優秀賞1、優秀賞2）、25歳以下の若手芸術家の活動を奨励するため栃木県芸術祭における「U25賞」設置部門の追加（美術・ホール2部門／H29受賞者＝7名）

など

5 現状評価

①伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進

▷ 世代間や地域間の積極的な交流

- ・とちぎの歴史や文化を学ぶための資料集「とちぎから見る世界と日本」を活用した授業を通して、高校生の伝統文化等についての理解が深められている。
- ・昨年度開設した「とちぎ文化情報ナビ」については、アクセス数が横ばいとなっているものの、文化情報取得の利便性が向上し、県民の文化活動への参加が促進された。
- ・「とちぎの文化財」のアクセス件数の増加はやや緩やかであるものの、「いにしへの回廊」のアクセス件数は新規周遊ルート創設などの取組により上昇傾向となっており、本県の魅力向上につながった。
- ・フェイスブックの活用による情報発信については、頻度の高い更新や注目度の高い内容の投稿、親しみやすい表現等が利用者の増加に寄与し大きな成果を得た。

②文化・芸術に親しむ環境づくり

▷ 県民の文化活動や学習活動の支援

- ・芸術家の学校派遣など、「文化芸術による子供の育成事業」を通して、児童生徒の豊かな感性を育む教育活動が順調に進んでいる。
- ・平成29年度の埋蔵文化財センターの利用者数は平成26年度の約3倍となっており、その半数を小中学生が占めるなど、子どもたちに「本物」に触れる機会を提供できたことは大きく評価できる。
- ・美術館及び博物館の入館者数は前年に比べて増加しており、来館者の興味関心を引く企画の実施により成果が表れている。（美術館1.3%増、博物館13.8%増）
- ・若手アーティスト等の育成については、応募者は漸減傾向にあるものの、継続的なコンクール等の開催により知名度は高まっている。
- ・「とちぎ版文化プログラム」の展開については、「祭り」を統一テーマとして、県庁での祭り屋台引き回しパレード及びプロジェクションマッピング、3館連携事業並びにローカルプロジェクトを一体的に展開したことにより、各地の祭の観覧者数が前年に比べて増加するなど、全県的な文化振興の機運の醸成に効果が表れている。（山あげ祭20%増、鹿沼秋まつり10%増）

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	3 とちぎの誇りプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	豊かな自然・歴史・文化等、本県の魅力への理解を深め、とちぎへの愛着や誇りを醸成し、とちぎの魅力・実力を県内外に発信していくことで、本県のブランド力の向上を図ります。
重点的取組	①とちぎへの愛着や誇りの醸成 ②発信力の強化ととちぎのブランド力の向上 ③とちぎの豊かな自然の継承

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
①地域ブランド力（魅力度）全国順位 <small>出典：(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」</small>	目安値		34位	31位	27位	26位	25位以内
	実績値	35位	46位	43位	10月公表予定		
	達成見込						
成果指標の分析	H29年度は、情報接触度（過去1年間に本県の情報を見たり聞いたりした頻度）の微増（27.5ℓ°イント→30.1ℓ°イント）が若干の順位上昇につながったものと考えられるが、目安値との差は大きい。						
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている							

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)
満足度 (%)	35.6%	33.6%	34.6%		
不満足度 (%)	12.3%	13.5%	15.7%		

4 取組成果

①とちぎへの愛着や誇りの醸成
▷とちぎへの愛着や誇りの醸成
<p>☆小・中学生へのふるさと学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎふるさと学習」資料集の活用による県内全小中学校での本県の理解促進 ・現職教育資料「とちぎふるさと学習の推進～資料集等の効果的な活用にあたって～」の活用による教員の啓発 <p>☆高校生の郷土への理解を深める学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料集「とちぎから見る世界と日本」の活用による県立高等学校の歴史学習等の推進 <p>☆「とちぎの百様」を活用した郷土愛の醸成</p> <p>専用ホームページの運用：アクセス数 135,603件 作文や俳句・川柳等ジュニアコンクール応募数：1,660点</p> <p>○とちぎ大好きコメント募集の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民からのとちぎ大好きコメント募集（H29.11月～H30.1月 応募：357件） ・とちぎ大好きフォトスナップの実施（県内イベント3会場：215件） ・コメント・フォトのブランド公式サイトへの掲載及びポスター配布（県内216か所）等

☆多面的機能支払交付金制度を活用した地域環境への関心の醸成
・「生きものマップ」応募数：83活動組織、「豊かな農村づくり写真」応募数：76活動組織

など

②発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

▷本県の魅力・実力の発信ととちぎのブランド力の向上

☆とちぎブランド取組方針の推進

・官民連携による「とちぎブランド力向上会議」の開催（2回）

☆オールとちぎでの各種PRやプロモーションの強化

・ブランド力向上のためのPR動画の作成（約24万回再生）、ウェブサイト「VERY GOOD LOCAL とちぎ」の拡充（閲覧件数：約11万6千件）

・首都圏におけるプロモーションやメディアに対する働きかけの実施

・本県の農産物を活用した加工食品や機能性表示食品制度の活用等による商品開発や東京圏における販路開拓の支援

・とちまるショップにおける観光イベントの実施やツーリズムEXP02017への出展

○「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」の推進

・県、市町、関係団体等による「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン推進協議会」の開催（1回）

・県民や関係団体等の機運醸成を図るためのシンポジウムの開催

・県等の取組を発信するウェブサイト「とちぎビジョン応援サイト」の拡充（閲覧件数：約6千件）

○ 各種広報媒体を活用した県政情報の発信

・「とちぎ県民だより」の発行（年12回 [4頁]）

・県ホームページによる魅力の発信

（魅力紹介動画「This is 栃木」：50本、県ホームページ閲覧件数：約1,050万件）

・とちぎテレビ（「満喫！とちぎ日和」：年42回 [15分]）、栃木放送等を活用した広報

など

③とちぎの豊かな自然の継承

▷人と自然が共生するとちぎの実現

○地域住民や企業等との協働による自然環境の保全と利活用の推進

・企業と地域住民・保全活動団体とのマッチングによる社会貢献活動の推進（マッチング企業数：21社）

・生物多様性アドバイザーなどの各種人材を活用した各種保全活動組織による取組の推進（活用件数：3件）

・「とちぎの元気な里山林サミット」の開催（参加者数 1日目：55名、2日目：29名）

○農村環境保全に向けた、多様な主体による協働活動の定着

・都市住民・企業と地域住民との協働による農村環境保全活動の支援（夢大地応援団（10回、337名）企業連携（1協定締結））

・農業者と地域住民の共同活動による農村環境保全活動の支援（多面的支払活動組織数：453組織、中山間地域等直接支払交付金集落協定数：21協定）

○シカ・イノシシ等、野生鳥獣を計画的に管理するための個体数調整や生息環境の保全、被害防止対策などの総合的な対策の実施

・シカ・イノシシの捕獲の推進（生息数目標：平成35年度までに平成25年度比で半減）

H29指定管理鳥獣捕獲数：シカ9,784頭（目標7,400頭）、イノシシ8,692頭（目標10,000頭）

・狩猟免許の取得支援や実践的な捕獲技術講習など捕獲の担い手の確保・育成の推進

H29新規狩猟免許取得者327人、わな猟初心者研修5回、銃猟初心者研修2回

・ヤブの刈払い等、侵入防止柵の設置、森林における忌避剤散布及びネット巻き等の実施

とちぎ獣害対策アドバイザー派遣事業による対策専門家の派遣：8集落

鳥獣被害対策実施隊の新規設置：2市町

ICTを活用した被害防除システムの実証：大田原市

- ・各種補助金等を活用した農林水産業被害対策への支援
- ・鳥獣被害対策実施隊の新規設置（矢板市、高根沢町）
- ・ICTを活用した獣害被害防除システム実証の開始（H28～H29 大田原市）

など

5 現状評価

①とちぎへの愛着や誇りの醸成

▷とちぎへの愛着や誇りの醸成

- ・県民のとちぎへの愛着や誇りの醸成は進んでいるが、十分とはいえない。
栃木県への愛着を感じている県民の割合は69.8%（平成30年度栃木県政世論調査速報値）
愛着を感じている本県出身者の割合は増加（65.8%→73.9%）（地域ブランド調査2017）

②発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

▷本県の魅力・実力の発信ととちぎのブランド力の向上

- ・地域ブランド調査において、本県に関する情報接触度は微増（27.5ポイント→30.1ポイント）したが、全国平均（38.7ポイント）には達しておらず、メディアの活用による情報発信等が不十分である。
- ・同調査の魅力度順位（2017）は、北海道・東北：40位、関東：24位、中部：38位、近畿：47位（2016も同位）、中国・四国：45位、九州・沖縄：43位。近畿以西での取組が不足している。

③とちぎの豊かな自然の継承

▷人と自然が共生するとちぎの実現

- ・シカ・イノシシの捕獲数は増加しつつあるが、農林業被害は依然として高い水準で推移している。市町や関係機関と協力し、地域の実情を踏まえた総合対策を強化していくことが重要である。（農林業被害額（シカ・イノシシ） H27：340百万円、H28：297百万円、H29：276百万円）